



# 2024年度2Q決算 説明会

2024年11月7日

日本製鉄株式会社

## 事業環境・業績・配当

- ◆ 一層厳しさが増す危機的状況のなか、**2024年度上期の連結事業利益は前回見通しを上回る3,757億円**（対前回+357億円　うち実力ベース+119億円）  
**年度見通しの実力ベース連結事業利益は前回公表7,800億円を堅持**
- ◆ 原料価格低下に伴う在庫評価損の拡大により、連結事業利益の年度見通しは300億円下方修正し6,700億円、当期利益は300億円下方修正し3,100億円
- ◆ 2024年度**配当見通しは160円/株を堅持** ⇒P7
- ◆ 2025年度は実力利益9,000億円以上を目指す ⇒P8-9

## 経営戦略の進捗

### 国内製鉄事業の再構築

- ◆ **日鉄ステンレス(株)**の当社への吸収合併を公表（10月11日公表） ⇒P18-21

### 海外事業の深化・拡充

- ◆ **U. S. Steel**買収に向けて ⇒P25-28  
追加投資をコミット（8月29日公表）  
買収後のガバナンス体制を公表（9月4日公表）  
仲裁手続きにおいて当社による本買収の適格性を承認  
AM/NS Calvertの持分譲渡契約を締結（10月11日公表）
- ◆ **タイG/GJ Steel** 品質・コスト競争力向上投資を決定（8月9日公表） ⇒P29

### 原料事業

- ◆ **豪州Blackwater炭鉱**に20%出資（8月22日公表） ⇒P31-32

### 「調達」から「事業」へ カーボンニュートラル ビジョン

- ◆ **電炉転換**に向けて政府支援への応募を決定（10月11日公表） ⇒P41-42

## 財務体質改善

- ◆ **政策保有株売却**を推進 2024年度資産圧縮**300億円⇒2,300億円に積み増し** ⇒P13

# 目次

## 1. 2024年度2Q決算および年度見通し・2025年度展望

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 2024年度 連結事業利益見通し

内外の実需とスプレッドの回復が見込めず厳しさが増す危機的状況にあっても、2024年度上期の連結事業利益は、前回見通しを上回って着地  
**年度の実力ベース連結事業利益は前回公表の7,800億円を堅持**  
 原料価格低下に伴う在庫評価損の拡大により、連結事業利益の年度見通しは300億円下方修正し6,700億円

## U. S. Steel買収未織り込み

	2023 年度 実績	2024年度		対8/1見通し			下期 見通し	対2023年度		
		1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	対 8/1 見通し	対 23下		2024 年度 見通し	対 8/1 見通し	対 2023 年度
売上収益 (億円)	88,680	21,915	21,882	43,797	-203	-759	42,203	86,000	-2,000	-2,680
在庫評価差等除き 実力ベース	<b>9,350</b> <small>過去最高</small>	<b>1,950</b>	<b>1,770</b>	<b>3,719</b>	+119	-645	<b>4,081</b>	<b>7,800</b>	<b>±0</b>	-1,550
在庫評価差等	▲655	419	▲381	38	+238	+649	▲1,138	▲1,100	-300	-445
連結事業利益	<b>8,696</b>	<b>2,369</b>	<b>1,387</b>	<b>3,757</b>	+357	+3	<b>2,943</b>	<b>6,700</b>	<b>-300</b>	-1,996
ROS	9.8%	10.8%	6.3%	8.6%	+0.9%	+0.2%	7.0%	7.8%	-0.2%	-2.0%
単独粗鋼生産 (万t)	3,499	870	849	1,720	-30	-34	1,730	3,450	±0	-49
単独鋼材出荷 (万t)	3,203	801	790	1,591	-19	+5	1,560	3,150	-50	-53
為替レート (円/\$)	144	155	153	154	1円高	6円安	150	152	1円高	8円安

# 内外の実需とスプレッドの回復が見込めず危機的状況

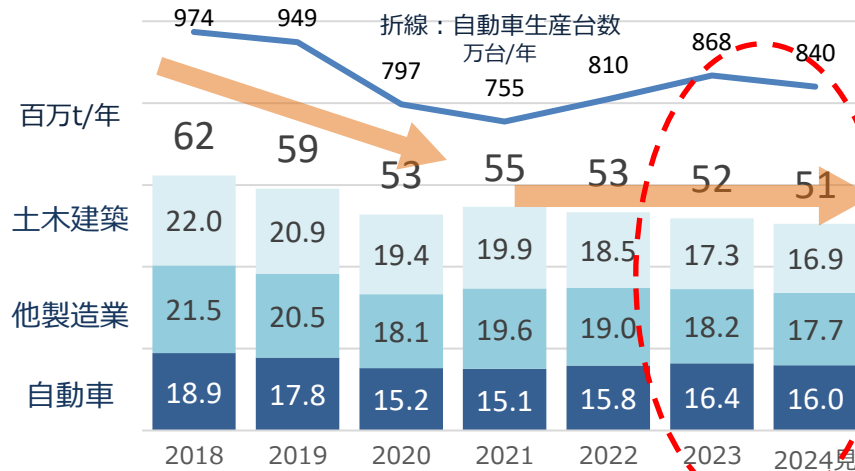
## 世界粗鋼生産 対前年同月増減

2021年8月以降  
低位の生産水準が継続



## 国内鋼材需要

自動車も含め全体として低迷が継続

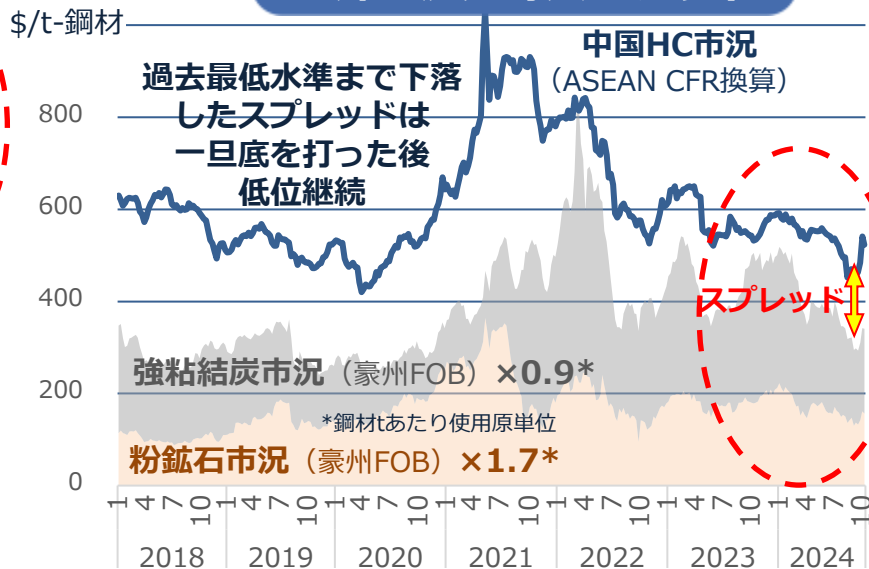


## 為替レート

為替は乱高下を  
繰り返しつつも  
円安トレンド



## 海外市況分野スプレッド



# 2024年度 当期利益見通し

原料価格低下に伴う在庫評価損の拡大により、当期利益は300億円下方修正し3,100億円

単位：億円	2023 年度 実績					U. S. Steel買収未織り込み		
		1Q 実績	2Q 実績	上期 実績	下期 見通し	2024 年度 見通し	対 8/1 見通し	対 2023 実績
連結事業利益	8,696	2,369	1,387	3,757	2,943	6,700	-300	-1,996
<b>個別開示項目</b>	<b>▲909</b>	-	-	-	<b>▲1,300</b>	<b>▲1,300</b>	<b>±0</b>	-391
<b>当期利益*1</b>	<b>5,493</b>	<b>1,575</b>	<b>857</b>	<b>2,433</b>	<b>667</b>	<b>3,100</b>	<b>-300</b>	-2,393
EPS (円/株)*2	596	169	87	254	64	311	-29	-285
ROE(%)	12.3%	12.9%	6.6%	9.6%				

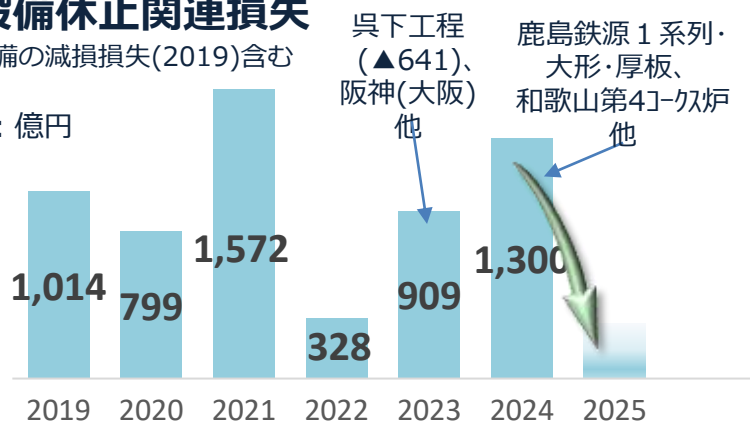
\*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

\*2：転換社債転換反映済

## Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



⇒P25, 60-62

## 【上記外数】

U. S. Steel買収クロージング後速やかな  
AM/NS Calvertの当社全持分譲渡実行に伴い  
▲2,300億円程度の事業再編損失を計上見込み

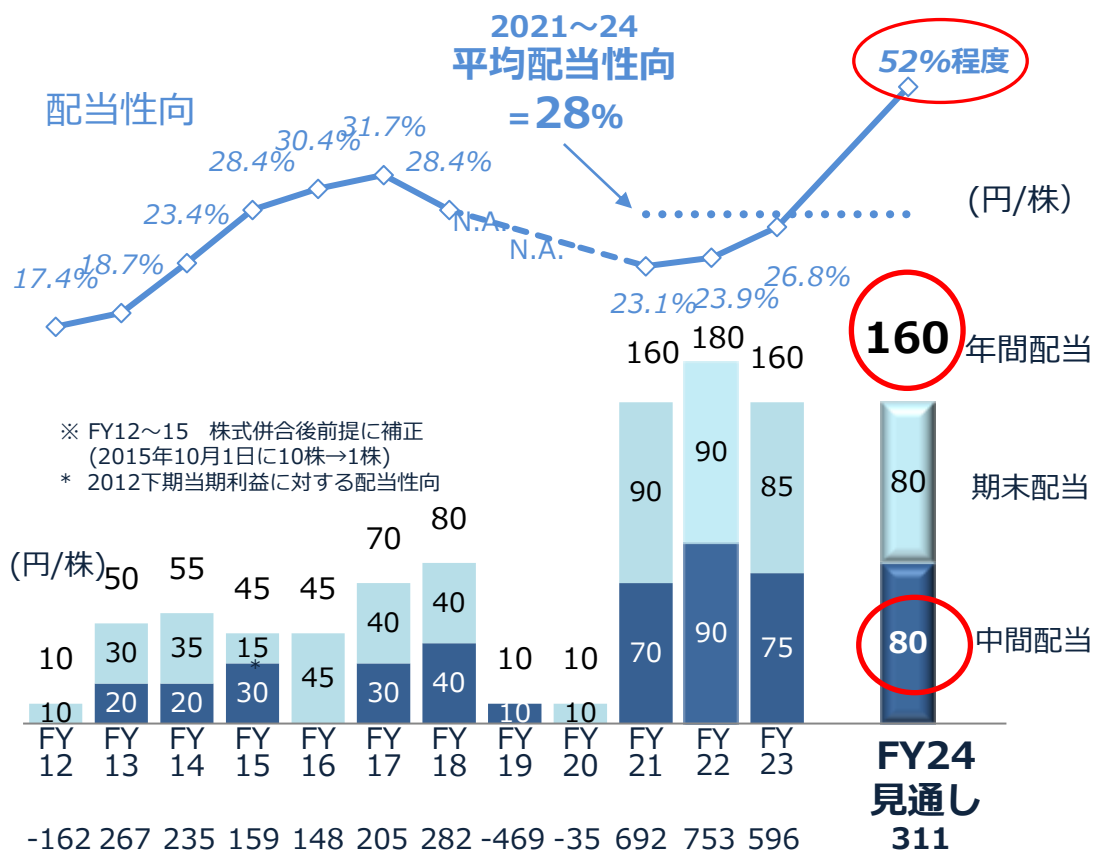
キャッシュアウトを伴わない損失：▲1,300億円程度  
キャッシュアウトを伴う損失：▲1,000億円程度

当期利益影響 ▲2,300億円 EPS影響▲230円/株

U. S. Steelの買収が実現しない場合は本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない

# 2024年度 配当見通し

2025年度は実力ベース事業利益が回復。(⇒P8-9)  
 加えて構造対策にかかる事業再編損も概ね解消する見通し。  
 ⇒ 前回公表どおり、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、  
 2023年度の配当レベルを維持し同額となる**1株につき160円**を予定。(中間配当80円)



U. S. Steel買収がクロージングし、AM/NS Calvertの持分譲渡の実行に伴う事業再編損失▲2,300億円により**2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、2024年度の配当見通し160円/株は維持する予定**

- ◆ 当該損失は一過性
- ◆ 過半がキャッシュアウトを伴わない
- ◆ 買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込む

(⇒P25, 60-62)

配当方針 20%程度基準 → 30%程度目安

連結配当性向



# 2025年度の展望

## ～1億トン1兆円ビジョンの新たなステージへ

8

1兆円  
を目指す

9,000  
以上に取り組む

外部環境によらず安定的に  
実力ベース連結事業利益  
6,000億円以上を確保する  
収益基盤を構築済み

9,350

7,800

7,800

7,340

6,900

6,000

4,900

実力ベース連結事業損益  
(億円/年)

国内構造対策  
品種高度化・拡販  
海外事業収益拡大  
等

U. S. Steel  
買収効果\*

\*U. S. Steel  
税前損益  
23実績  
1,047百万\$  
(1,520億円/年)  
21-23平均  
2,883百万\$  
(4,180億円/年)  
(いずれも  
145円/\$前提)

8/1 今回  
見通し 見通し

FY  
2024見通し

FY  
2025展望

FY 2014 FY 2015 FY 2016 FY 2017 FY 2018 FY 2019 FY 2020 FY 2021 FY 2022 FY 2023



# 成長戦略ロードマップ

投資額 FY2023 FY2024 FY2025 FY2026~

## 生産設備構造対策

~FY2023  
コスト削減効果  
約1,000億円

約100億円  
2024上期末 阪神(堺)/一部めっきライン休止  
FY2024末 鹿島/鉄源1系列・大形・厚板休止

約400億円

累計  
1,500億円

注文構成  
高度化

## 電磁鋼板 能力品質向上対策

2,130  
億円

2023上期  
八幡・広畑その1・2  
フルアップ

2024上期  
広畑その3  
フルアップ

2027上期  
八幡その3・堺  
フルアップ

## 名古屋 次世代型熱延

約  
2,700  
億円

2026.1Q  
稼働

<幅>  
海外事業  
進化拡充

## U. S. Steel 買収

14,126  
百万\$

2023.12 契約締結

2024.4 U. S. Steel  
株主総会承認

関係当局許認可

2024年(暦年)4Q  
クロージング予定

## AM/NS India 鉄源熱延能力

(4,100)  
億INR  
(JV投資総額)

2022.9  
決定

2026  
第3高炉  
稼働

第2高炉・製鋼・熱延  
稼働

## カナダ炭鋳 EVR JV出資

約  
2,000  
億円

2023.11 契約締結

2024.1 出資

EVR JV1-3月実績を  
当社2024.1Q決算に連結開始

<厚み>  
原料・流通

## 豪州炭鋳 Blackwater出資

約  
1,080  
億円

2024.8  
契約締結

当局承認後クロージング  
(2025年1-3月目途)

## 日鉄物産 子会社化・非公開化

1,370  
億円

2023.4子会社化

シナジーを発揮

# (参考) 連結事業利益変動要因①

※ 為替レート影響含む

単位：億円

## 連結事業利益

2024年度 見通し  
前回→今回

2023年度 実績  
→2024年度 見通し

-300  
<7,000→6,700>

-1,996  
<8,696→6,700>

在庫評価差等

-300

-445

## 実カベース

±0  
<7,800→7,800>

-1,550  
<9,350→7,800>

### 本体国内製鉄事業

+350

-960

#### 生産出荷数量

-200

-200

【鋼材出荷量増減】

【 -50万t 】

【 -53万t 】

#### マージン※

(販売価格・構成・原料価格・C/O)

+350

-350

紐付分野：価格先決めによる原料コスト前提差

紐付分野：円安や物流費等の上昇影響も含め適正マージンを維持

市況分野：未曾有の厳しい環境が継続し、海外市況分野のマージン低迷が継続する前提

鋼材 t あたり

+1千円/t

-1千円/t

【為替レート変動】

【 1円高 】

【 8円安 】

国内需要低迷のなか輸出比率上昇

#### コスト改善

+100

+400

#### その他

+100

-810

人材確保・活躍推進に向けた人的投資償却費増 等

#### 本体海外事業

-100 市況下落 (インド等)

-520 2023上インド等一過性利益剥落等

#### 原料事業

-250 原料単価低下

+130 EVRJV連結 原料価格低下

#### 鉄グループ会社

± 0

-360 日鉄ステンレス・電炉減益 等

#### 非鉄 3 社

- 10

+200 2023上 インジ 海洋船クレーン故障影響戻り 等

# (参考) 連結事業利益変動要因②

U. S. Steel買収未織り込み

※ 為替レート影響含む

単位：億円

2023下 実績  
→2024上 実績

2024上 実績  
→2024下 見通し

## 連結事業利益

+3  
<3,754→3,757>

-814  
<3,757→2,943>

在庫評価差等

+649

-1,176

## 実力ベース

-645  
<4,364→3,719>

+362  
<3,719→4,081>

## 本体国内製鉄事業

-400

+540

### 生産出荷数量

±0

-100

【鋼材出荷量増減】

【+5万t】

【-31万t】

### マージン※

(販売価格・構成・原料価格・C/O)

±0

紐付分野：円安や物流費等の上昇影響も含め適正マージンを維持

+200

品種構成：国内自動車生産の回復等に伴い構成改善

鋼材 t あたり

±0千円/t

市況分野：海外市況分野のマージン低迷が継続する前提

+1千円/t

紐付分野：適正マージンを維持する前提で外部コスト変動の応分の負担をお客様と対話

【為替レート変動】

【6円安】

国内需要低迷のなか輸出比率上昇

【4円高】

市況分野：海外市況分野のマージン低迷が継続する前提

## コスト改善

+ 50

+150

## その他

-450

人材確保・活躍推進に向けた人的投資 償却費増 等

+290

## 本体海外事業

- 180

23下インド等一過性利益剥落等

± 0

## 原料事業

+240

EVRJV連結 原料価格低下

- 390

原料価格低下

## 鉄グループ会社

-310

日鉄ステンレス・電炉減益 等

+160

日鉄ステンレス・山特増益 等

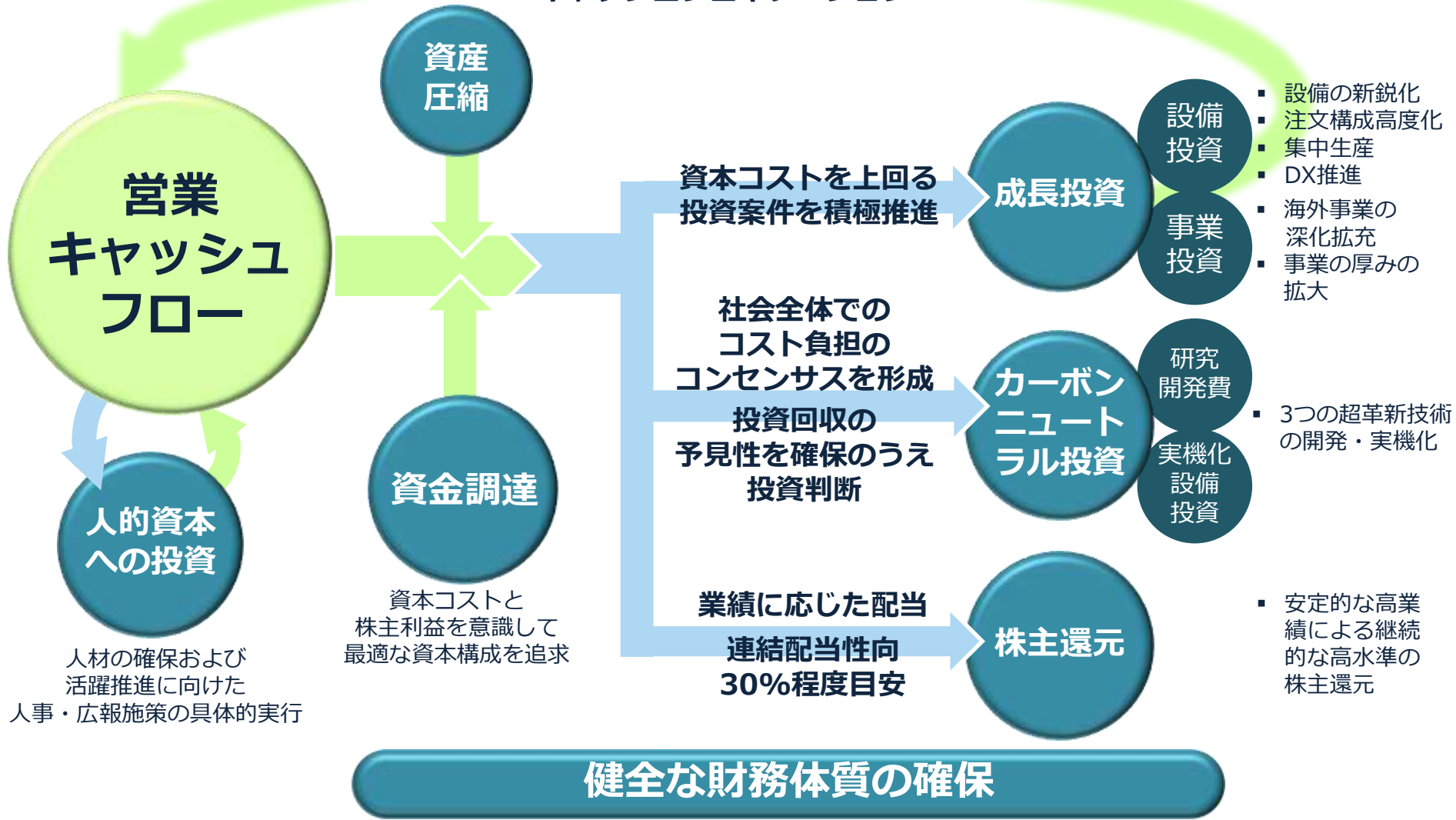
## 非鉄3社

- 20

+130

# キャッシュの好循環の実現

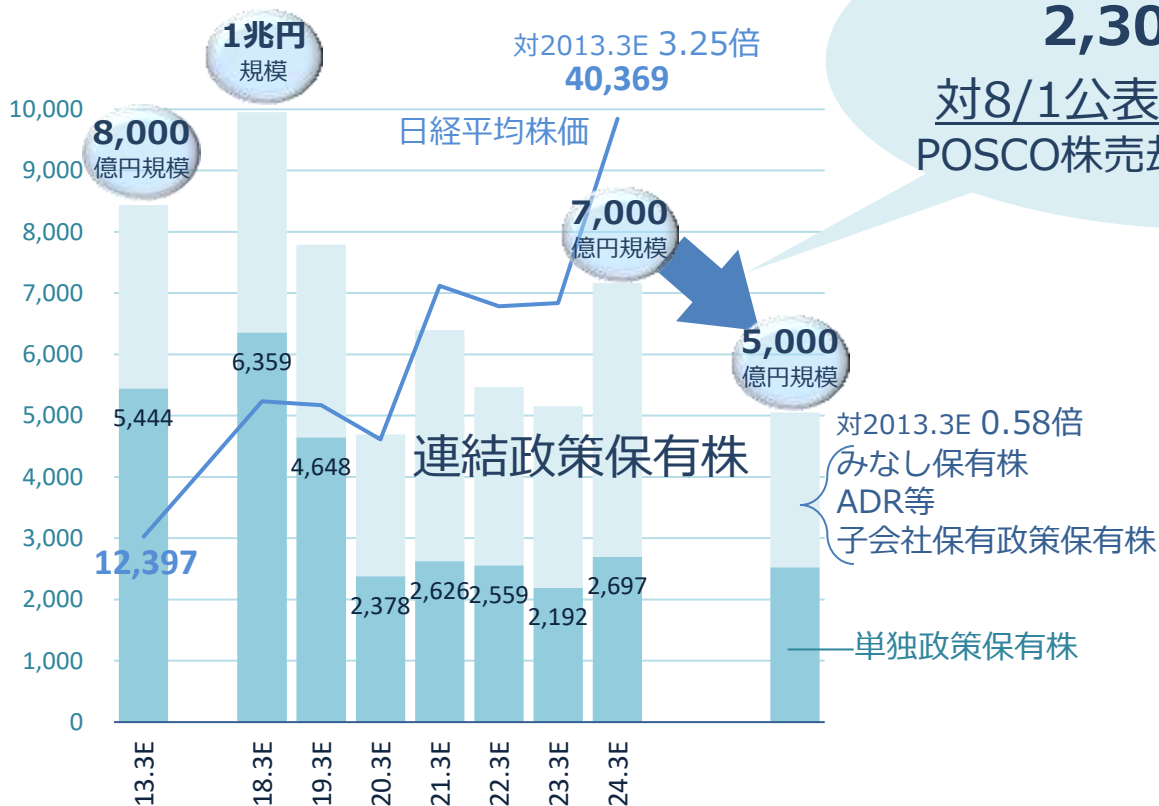
1億トン1兆円ビジョンの実現、さらなる持続的成長による  
キャッシュジェネレーション



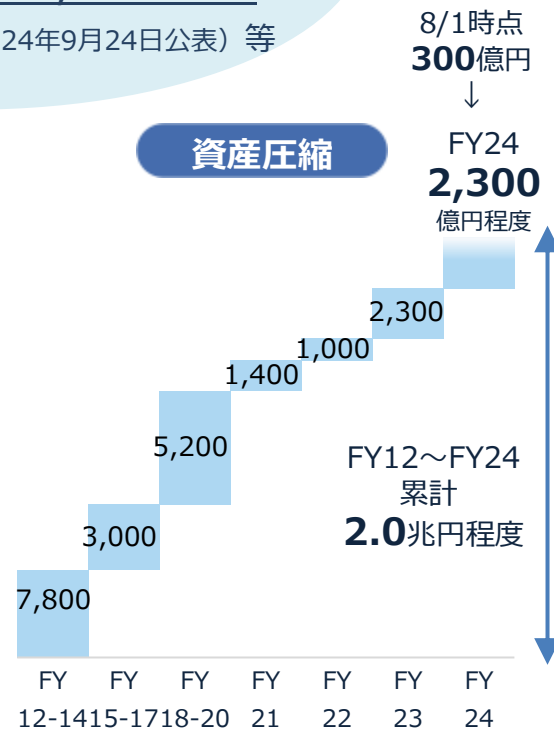
中長期的経営計画 D/E目標：0.7以下

## 2024年度に2,300億円程度の資産圧縮を実行 2013年以降政策保有株を実質8割程度縮減\*

\* 売却完了後 保有残高比 (対2013.3E) / 日経平均株価比 (2013.3E→2024.3E)  
= 0.58倍 / 3.25倍 = 実質 0.18倍 ▼82%縮減

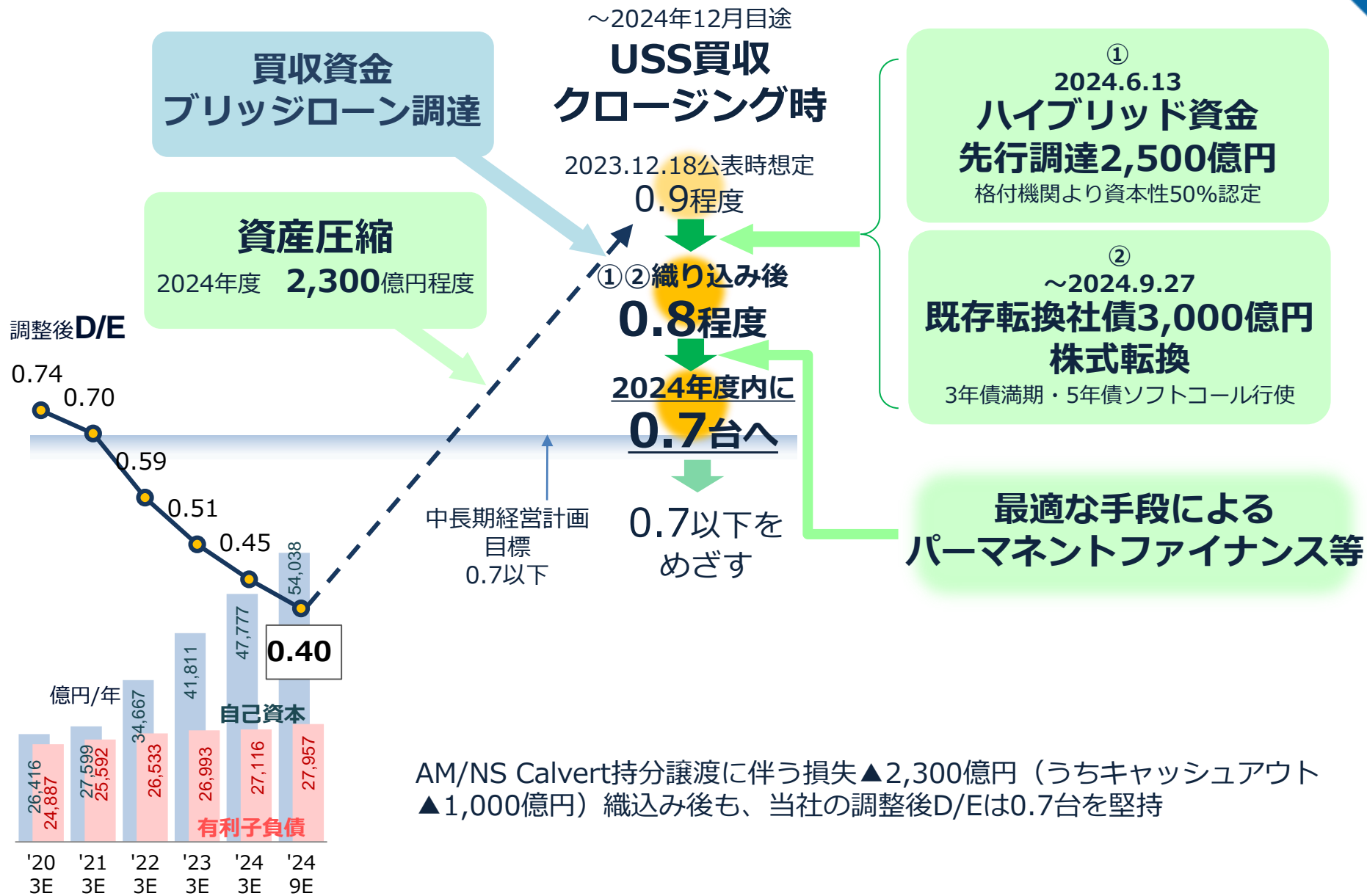


2024年度資産圧縮  
2,300億円程度  
対8/1公表時 +2,000億円  
POSCO株売却 (2024年9月24日公表) 等



【方針】 保有先との十分な対話を経たうえで、株式を保有せずとも保有目的を達することが確認できた会社については、売却を進める

# 最適資金調達で健全な財務体質と株主価値向上を両立



# 目次

## 1. 2024年度2Q決算および年度見通し・2025年度展望

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた 各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

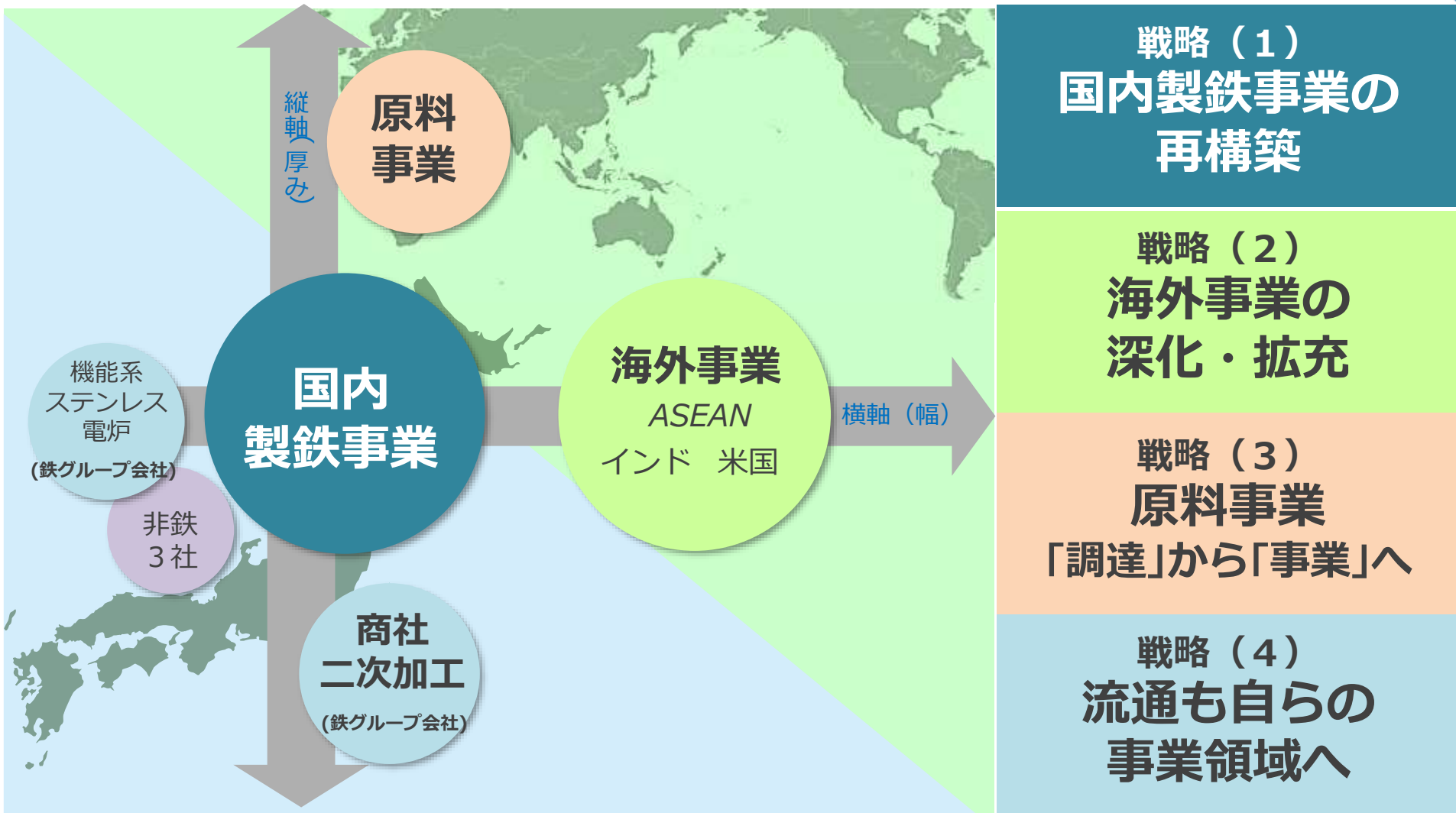
## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

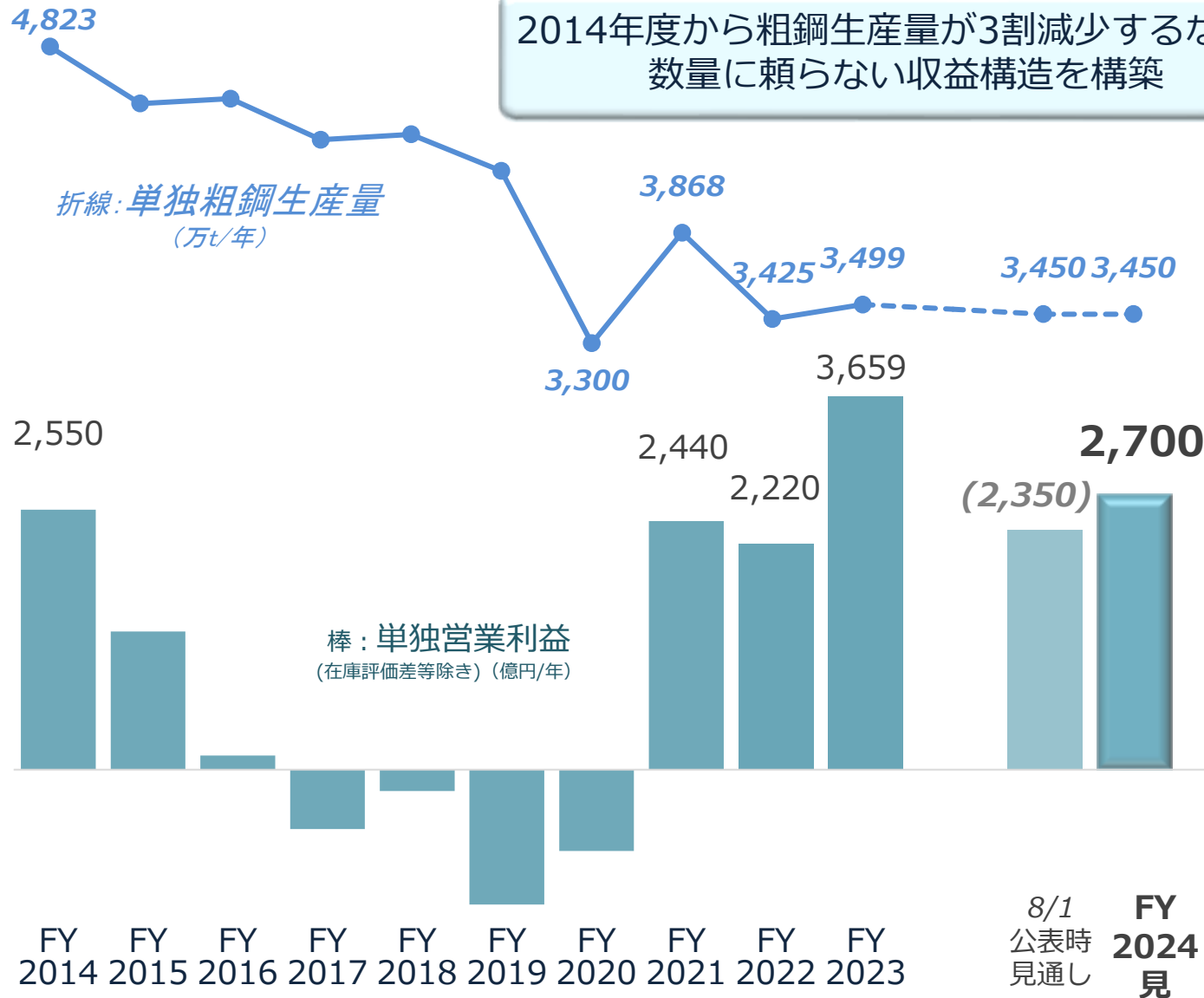


# 幅と厚みを持つ、強靱な事業構造への進化



1億トン1兆円ビジョンの実現、さらなる持続的成長へ

2014年度から粗鋼生産量が3割減少するなか、  
数量に頼らない収益構造を構築



↑  
構造対策効果  
コスト改善※  
注文構成高度化  
等  
※FY2024末  
鹿島/鉄源1系列、  
大形、厚板休止

在庫評価差等除き単独営業利益 ~FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の現瀬戸内製鉄所呉地区・阪神地区含む



# ステンレス分野での 新エネルギーニーズへの対応

開発・製造・販売にわたる強化策によって、  
今後需要の伸長が期待される  
水素やアンモニア等の新エネルギー分野をはじめとする  
新たなにニーズに対応する戦略商品を開発、販売

## 開発

### 当社技術開発本部との連携による 戦略商品開発の加速化

シームレス鋼管等の研究開発で蓄積した技術知見を活用



尼崎  
研究開発センター

## 製造

### 山口製造所光エリア スラブ用連続鋳造設備リフレッシュ

(2023年8月4日公表)

スラブの表面品位や内部品質の更なる向上を実現

- ⇒ 従来以上の高纯净度を求められる製品、製造の難しかった製品の製造が可能に
- ⇒ 新エネルギー分野や次世代自動車分野等、脱炭素社会の実現に貢献

- 能力：約50万t/年
- 稼働：2026年度上期予定
- 投資額：約320億円

## 販売

### 当社営業部門・海外事務所との連携による お客様への提案力・対応力強化

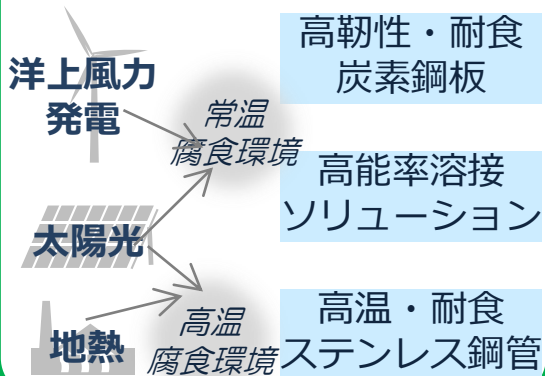
- 効率的情報収集体制を再構築
- 顧客ニーズを共有・深掘り

両社の蓄積知見を横断活用することで、エネルギー分野を支える鉄鋼製品群 (鋼板~鋼管、炭素鋼~ステンレス) の商品力・顧客対応力を更に強化

日本製鉄製品

現日鉄ステンレス製品

再生可能エネルギー



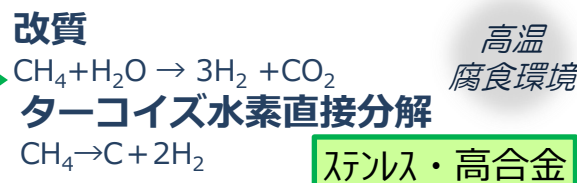
天然ガス

水素・アンモニア製造

グリーン水素/アンモニア



ブルー水素/アンモニア



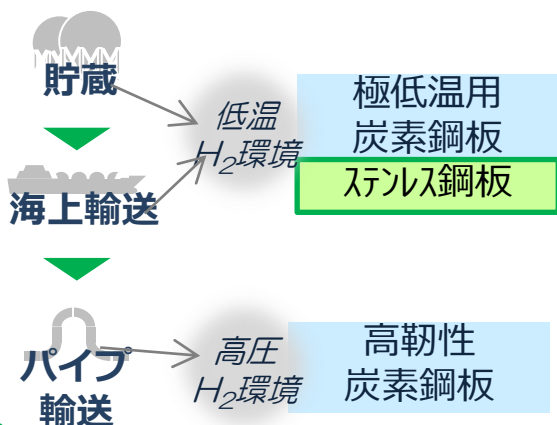
CCS



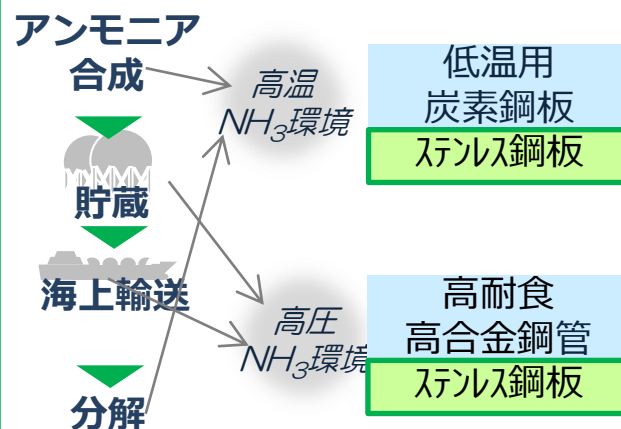
CO<sub>2</sub>貯蔵・輸送



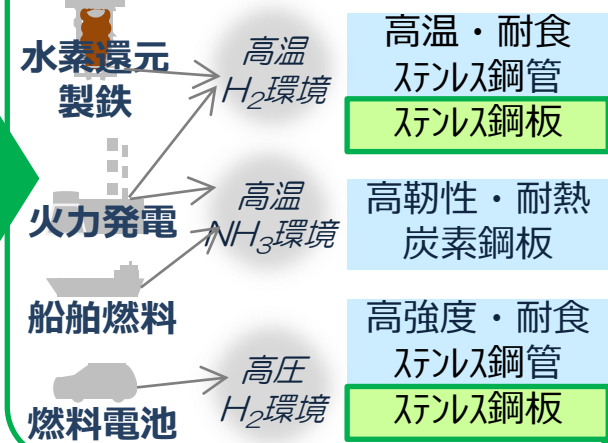
水素貯蔵・輸送



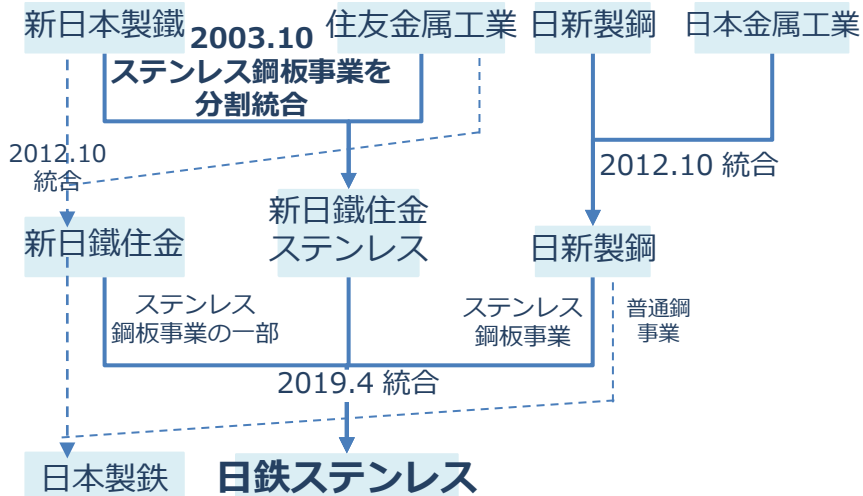
アンモニア貯蔵・輸送



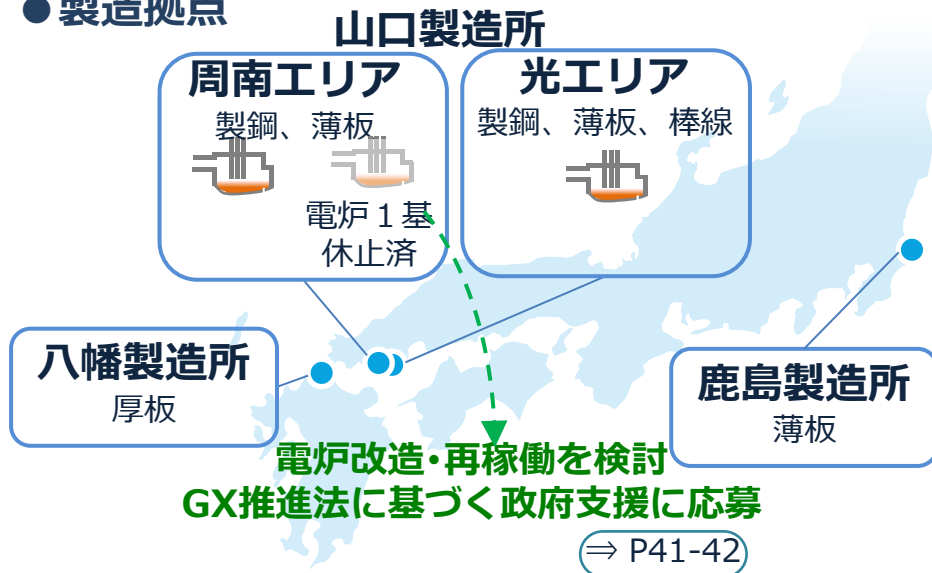
水素・アンモニア利用



● 沿革



● 製造拠点



● 売上高 (連結) 4,385億円/年 (2023年度実績)

● 販売量 911千t/年 (2023年度実績)

● 製造品種

- ステンレス薄板
- ステンレス厚板
- ステンレス棒線

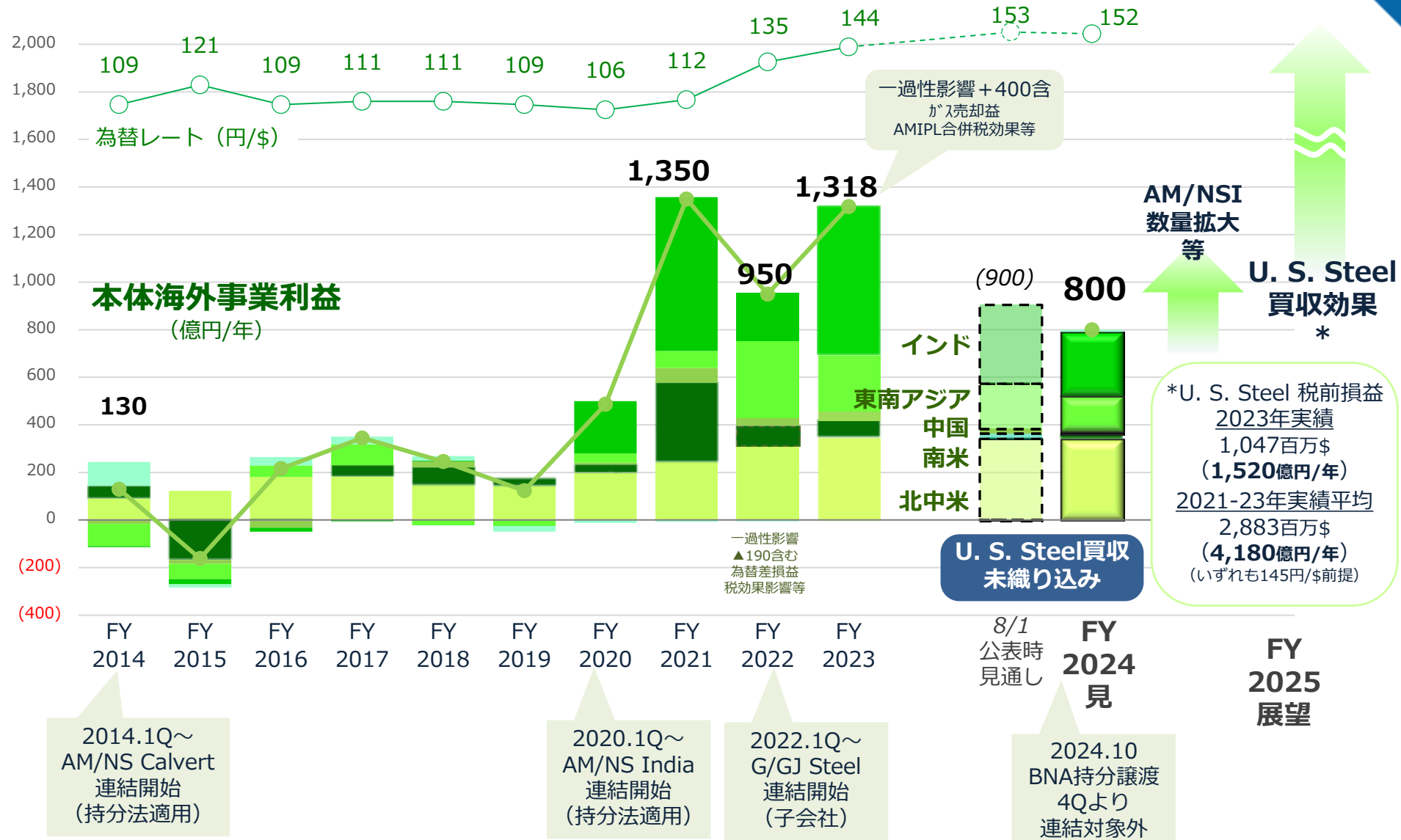


● 従業員数 (連結) 3,046人 (2023年度末)

● グループ会社 国内10社、海外4社



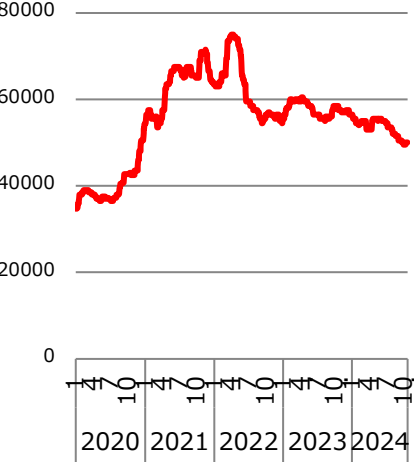




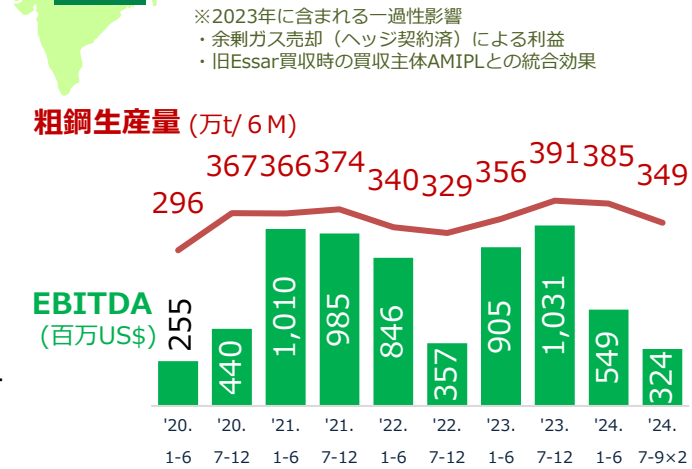
連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース  
Cf. 海外事業の大宗が12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映



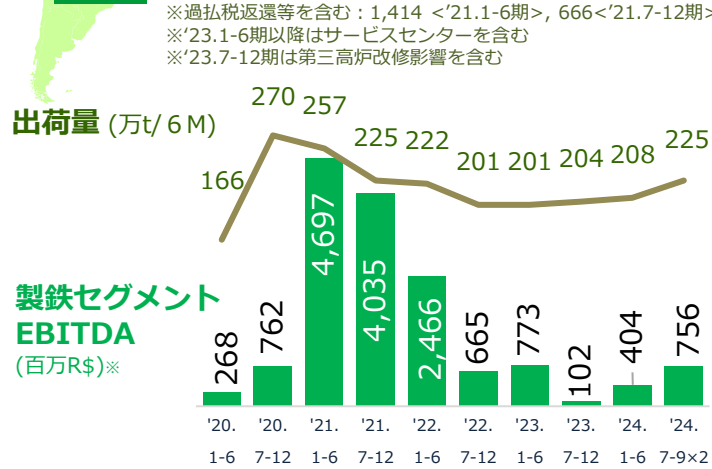
## インドHC市況



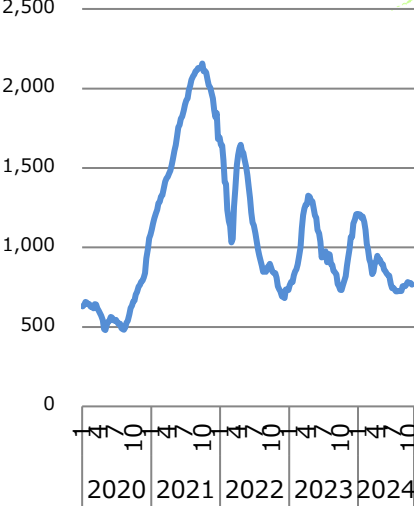
## AM/NS INDIA



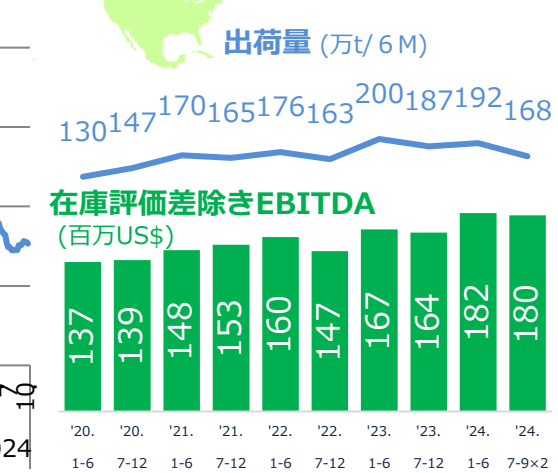
## USIMINAS U



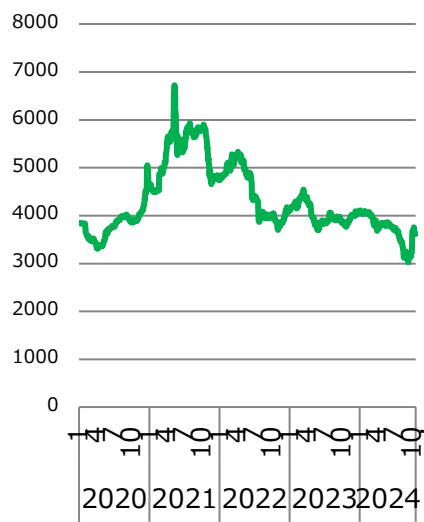
## 米国HC市況



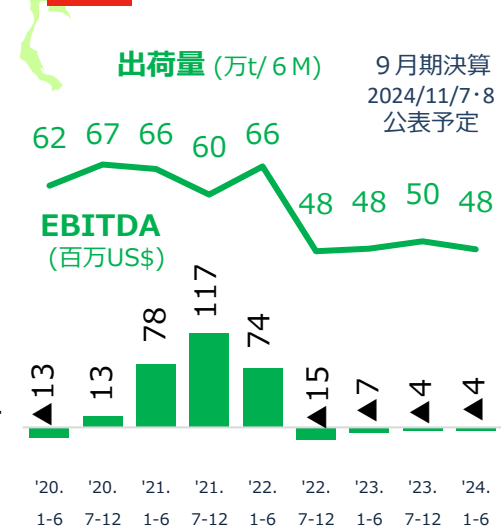
## AM/NS CALVERT



## 中国HC市況



## GSteel GJS



- ◆ 需要の伸びが確実に期待できる地域
  - ◆ 当社の技術力・商品力を活かせる分野
- において需要地での生産を拡大

上工程から一貫して付加価値を創造できる  
鉄源一貫製鉄拠点を拡大

M&Aによるブラウンフィールドの拠点取得

## 3つの重点拠点をグローバル拠点を多様化

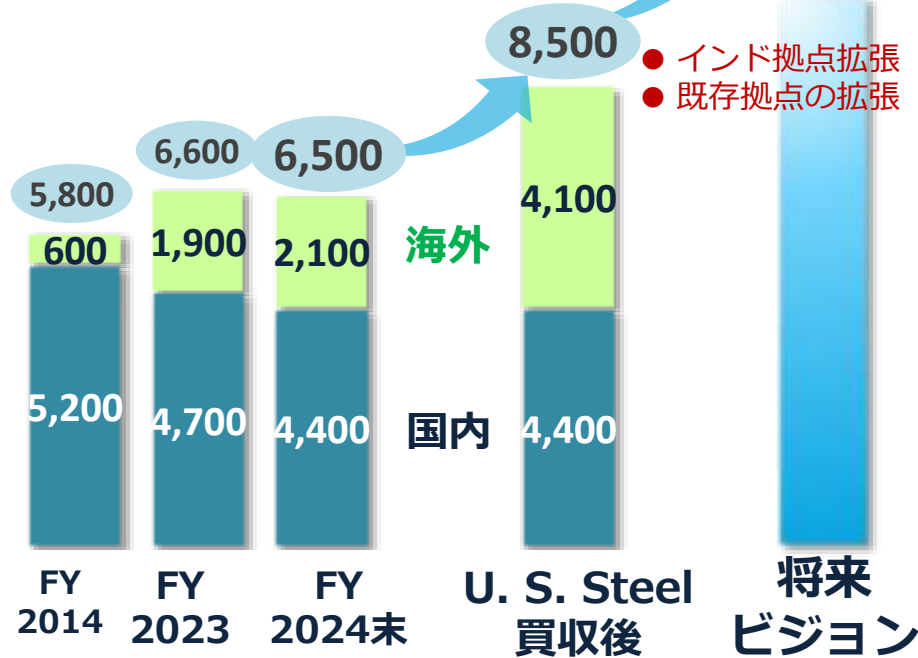
成長する  
インド

最大の  
高級鋼需要国  
米国



## グローバル粗鋼生産能力

30%以上出資会社の生産能力の単純合算  
万トン/年



買収成立  
条件の  
クリアに  
向けた  
取り組み

U. S. Steel  
株主総会承認

完了

- 4月、U. S. Steel株主総会にて承認（賛成比率99%）
- この承認により対抗提案などを行うことは不可となった

競争法当局  
承認

対応  
中

- ~5月、米国以外の全ての規制当局からの承認取得完了
- 4月、米国企業結合審査において、米国司法省より、情報及び資料の第二次請求（セカンド・リクエスト）を受領
- 10月 競争法上の懸念に対応するべく、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡する契約をArcelorMittal社と締結（買収が実現しない場合は本譲渡は実行しない）

⇒P60-62

CFIUS承認

対応  
中

- CFIUS（対米外国投資委員会）審査継続中

関係当局の承認等を取得し、その他合併契約に定める前提条件が満たされた後、クロージング

クロージング予定時期：2024年（暦年）第4四半期（～12月）（予定）

ステーク  
ホルダー  
との対話

適格性

完了

- 9月、USWとU. S. Steel間の仲裁手続きにおいて、当社による本買収が基本労働協約上の法的要件を満たしていることを確認

組合・地域  
等との対話

取組  
中

- 当社経営トップ層の米国現地訪問によるステークホルダーとの直接対話・広報活動等の理解活動を展開中
- 全米鉄鋼労働組合(USW)に対してU. S. SteelとUSWとの間の現行の労働協約を上回る内容のコミットメントを3月に提示。8月、さらに追加投資をコミット。
- 9月、買収後のガバナンス方針を公表

⇒P26

⇒P27

当社は 全米鉄鋼労働組合 (USW) を交渉代表として認定  
これまでのU. S. SteelとUSWの全ての合意を尊重して引き受け  
以下の法的拘束力のある約束を労働組合に対して提示

既存BLA\*を  
遵守

- ◆ 現在の賃金・年金と福利厚生を保証
- ◆ U. S. Steel財務報告の共有を継続

\*BLA : Basic Labor Agreement

既存BLAを  
超える  
コミット

- ◆ 雇用を守り、工場の休止・閉鎖を行わない  
現BLA期間中、一定の慣習的例外事由による場合を除き、クローリング時点で稼働中の設備の閉鎖やレイオフを行わない Cf. 現BLAではレイオフ・工場休止・閉鎖は可能
- ◆ 海外への雇用・生産の移転を行わない
- ◆ 当社先進技術の共有

- ◆ BLA対象設備への14億\$の追加投資 (~2026年)
- ◆ モンバレー・ゲーリー製鉄所の高炉設備等への13億\$の変革的投資

設備投資額

+13億\$  
以上

+14億\$

10億\$

現BLA

当社買収時の  
追加投資

モンバレー製鉄所  
熱延設備新設または  
リフレッシュ等  
(10億\$以上)

- 歩留、エネルギー効率、製品品質、操業効率全体を向上
- お客様の幅広いニーズにお応えし、高級鋼の供給能力を増強  
⇒モンバレー製鉄所の競争力を強化し、今後何十年にわたり稼働、将来にわたってペンシルベニア州の雇用機会を確保

ゲーリー製鉄所  
第14高炉改修  
(3億\$)

- (買収提案前にUSスチールは第14高炉の合理化を計画)
- 当社技術導入により高炉運営を向上させ、生産能力を大幅に向上
  - 本投資によりその生産性を最大20年程度延長  
⇒より環境に配慮した高炉技術や世界トップクラスの自動車用鋼板技術などを用いた製品を供給

その他の設備についても、環境負荷の改善とともに、設備寿命を延ばすための技術貢献

本買収は、米国の産業基盤およびサプライチェーンをより強靱化し、米国の国家安全保障を強化するものと確信

これを確実なものとし、U. S. Steelが米国産業界において米国の象徴的な企業でありつづけるために、買収完了後のガバナンス方針を策定

ガバナンス  
米国内所有  
本社所在地

U. S. Steelは

太字：9月4日新規内容

1. 当社の米国完全子会社であるNSNA(Nippon Steel North America) を通じて米国企業として存続
2. NSNAのもとペンシルバニア州ピッツバーグの本社を維持し、以下のガバナンス体制を構築
  - a. **取締役の過半数は米国籍**
  - b. **3名以上の米国籍の独立取締役**
  - c. **経営陣の中枢メンバーは米国籍**

Cf. NSNAは本社機能をピッツバーグに移転

米国内  
生産

1. 米国鉄鋼市場において、U. S. Steelの米国内生産を優先
2. U. S. Steelの国内生産能力を強化するために
  - a. U. S. Steelの既存の生産拠点への大規模な投資の実行
  - b. U. S. Steelの生産や雇用の海外移転を行わない
  - c. 本買収に伴うレイオフ・工場休止・閉鎖は行わない(一定の慣習的例外事由による場合を除く)
  - d. 高度な生産および技術能力を供与(高炉におけるCO2排出削減技術を含む)

通商

1. U. S. Steelにおける**通商問題に関する決定**や、不公正な貿易に対する米国法に基づくアンチダンピング・相殺関税命令やセーフガード措置等の**通商措置の請求**には、**干渉しない**
2. U. S. Steelに**米国籍の委員からなる「通商委員会」**を設置・維持し、通商問題に関してU. S. Steelの**取締役会に助言**、意思決定過程を**文書で記録**
3. 通商措置に関する決定は**独立取締役の過半数の承認を必要とし**、当該意思決定過程をU. S. Steelにおいて**文書で記録**



U. S. Steelのキャッシュフローを拡大し、全てのステークホルダーの利益に貢献

### U. S. Steelの歴史とブランドを尊重

子会社化後も引き続きU. S. Steelの社名・ブランド・本社を維持

### 完全子会社化により研究開発内容を含めた技術を全面的に共有

高炉施設とBRSでの新たな投資とイノベーション、製品・サービスの強化



**商品技術力**  
自動車用鋼板や電磁鋼板の最先端技術を共有し商品力を強化

**操業・設備技術力**  
U. S. Steelの高炉一貫生産を強化  
国内6製鉄所の11基の高炉、15か国51社での豊富な経験

**米国内の幅広い顧客基盤**  
歴史に裏付けられたブランド価値

**鉄鉱石鉱山・高炉・電炉を有機的に組み合わせた強力な設備構成**  
Big River2 2024年10月稼働

**脱炭素技術**  
高炉水素還元等の脱炭素技術の共有

**強固な財務体質**  
Cf. 当社 U. S. Steel  
Moody's Baa2 Ba3  
S&P BBB+ BB-

**優秀な経営陣・従業員**  
組合との良好な関係  
良好な定着率

**顧客志向の充実した研究開発体制・拠点**

## 事業基盤への投資により品質・コスト競争力を強化し 収益体質を改善

- G スキンパス設備 新設**  
(熱延製品の形状矯正・検査ライン) → 表面品位、板厚調整による製品品質向上  
投資額：10億バーツ (約40億円)  
稼働：2026年半ば
- G スクラップヤード改善**  
**GJ スクラップマネジメント強化** → スクラップ物流整流化、AIを使った品位判定、システム化  
投資額：5億バーツ (約20億円)  
稼働：2025年半ば



\* LHF:Ladle Heating Furnaces

計

**15億バーツ**  
(約**60億円**)

G/GJ Steelでの  
これまでの  
取り組み

- 2022年2月 タイ唯一の電炉・熱延一貫メーカーであるG Steel、GJ Steelを買収・子会社化
- 当社より生産・営業・整備・企画・財務等の主要部門に人材を投入し、事業基盤再構築に取り組み (2024年8月時点 23名)
- 生産性・品質対応力・コスト競争力向上施策を推進し、顧客対応力の強化に取り組み



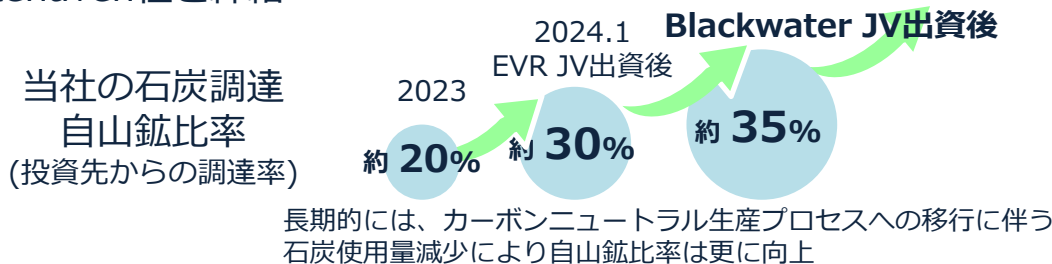
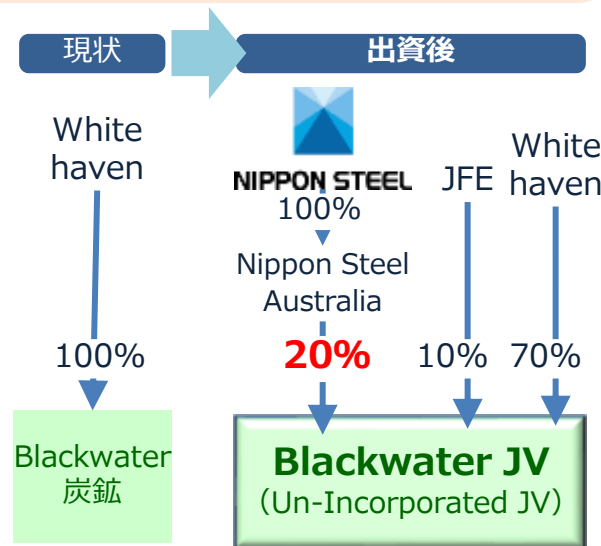


Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

## 優良な製鉄用原料炭の安定調達を確保

### 当社石炭事前処理技術を活かし、コスト低減と高品質コークス製造を両立

- 出資額 7.2億米ドル (約1,080億円) ※為替レート150円/\$前提
- スケジュール 2024.8.21 出資契約締結  
当局承認後クロージング、JV組成 (2025年1-3月目途)
- 長期的かつ安定的に調達することが可能となるオフテイク権利契約をWhitehaven社と締結



- 原料炭事業運営の意思決定に参画 (重要事項決定に際して当社に拒否権あり)

## 高炉水素還元プロセスで必要な 高品質コークスが製造可能な原料炭を確保

- 高炉水素還元プロセスにおける「CO<sub>2</sub>削減」と「銑鉄生産の安定性・効率性」の両立には高品質コークスが必要
- Blackwaterの産出する原料炭は、当社の技術的な強みである石炭事前処理プロセスの活用により「高品質コークス製造」と「コスト低減」の両立が可能
- 同種の原料炭の賦存・供給力は極めて限られるなか、Blackwaterの資源量は潤沢

## 連結収益の安定化

- 大規模露天掘り炭鉱で、資源量も潤沢なBlackwater炭鉱の収益をとりこみ、原料権益の収益を拡大
- 外部環境に左右されにくい連結収益構造の構築を一層推進

## 優良な準強粘結炭・非微粘結炭の豊富な埋蔵量を誇る炭鉱

**所在地** 豪州クイーンズランド州 Bowen Basin

**生産量** 1,010万 t /年  
(2024豪州会計年度実績 販売可能生産量)

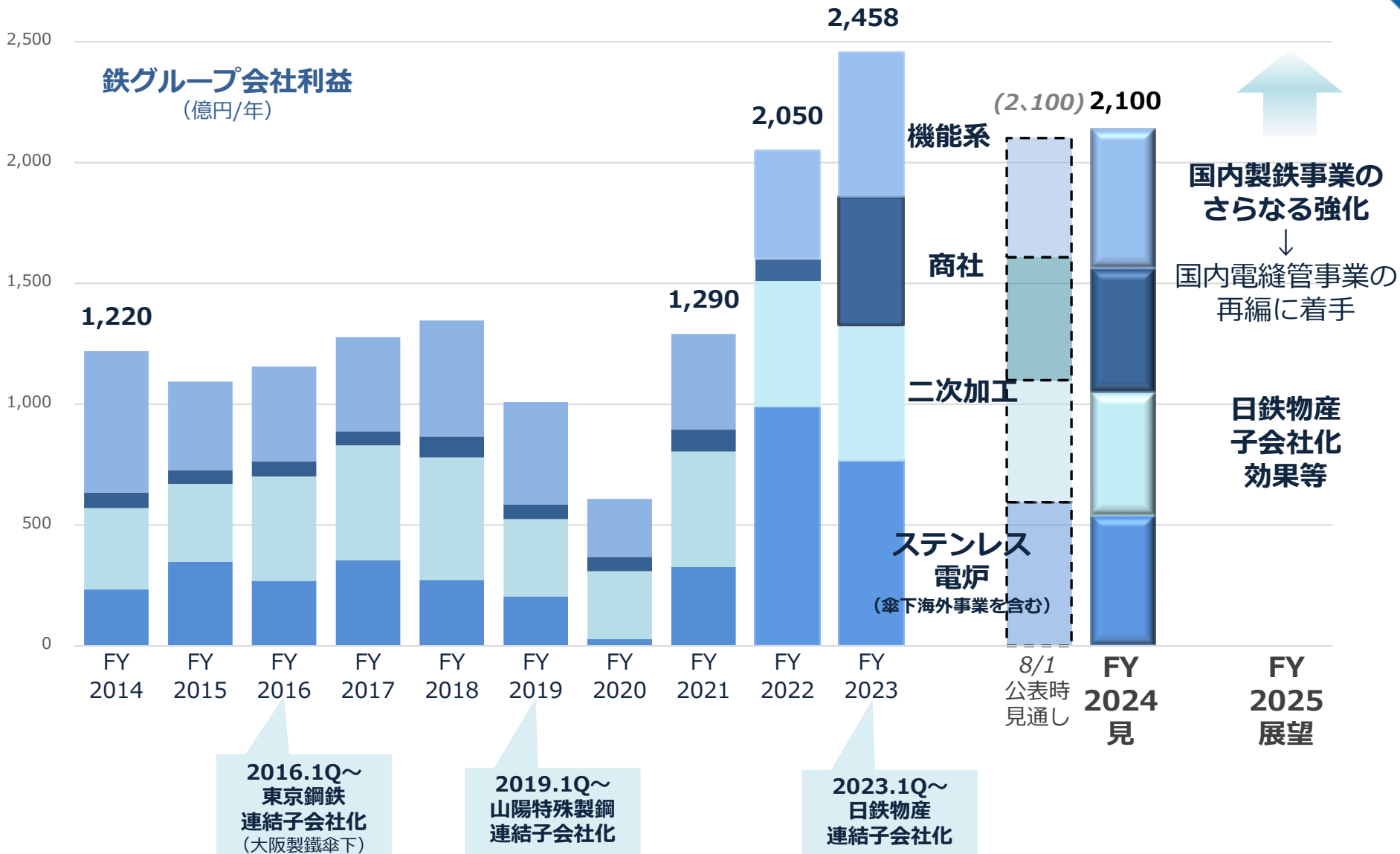
**炭鉱概要** 大規模露天掘り 全長80km、操業ピット数=8  
埋蔵量： 18.37億 t  
鉱山寿命： 50年以上  
従業員 1,320人

**沿革** 1967年 操業開始  
2024年4月 Whitehaven社がBMA  
(BHP Mitsubishi Alliance) より  
Blackwater炭鉱権益を100%取得

### Cf. Whitehaven社概要

- 1999年設立 石炭専門会社
- 豪州はニューサウスウェールズ州 / Gunnedah盆地とクイーンズランド州 / Bowen盆地でBlackwaterを含む6つの鉱山を運営

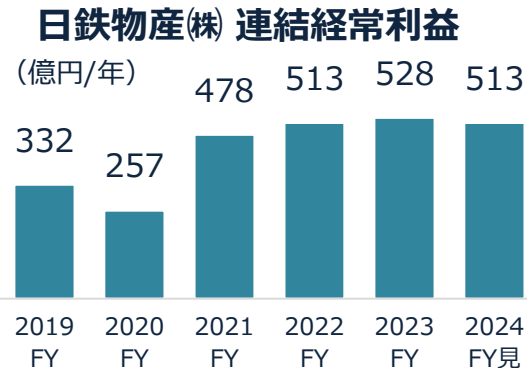




在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

## 当社およびグループ各社との更なる連携強化によりシナジーを追求

- ① 商社機能のグループでの効率化・強化
- ② 営業ノウハウ・インフラを一体活用した直接営業力強化
- ③ サプライチェーンの更なる高度化



### 主要施策

#### ▶ シンガポールの土木建材製品販売会社Mlion社\*への出資

(2024.10.1公表 関係当局からの承認取得等、必要な条件を満たし次第、実行予定)

- ・日鉄物産(株)が、Mlion社への出資と同社との戦略的な協業を決定
- ・今後更なる成長が見込まれるASEANの土木建材インフラ需要を取り込み、日鉄物産の海外事業基盤を強化
- ・高機能品の拡販等、日本製鉄グループの「海外土木建材戦略」の実現への貢献

\*2011年創業。ASEAN主要5ヶ国における鋼矢板の取り扱い量トップ。

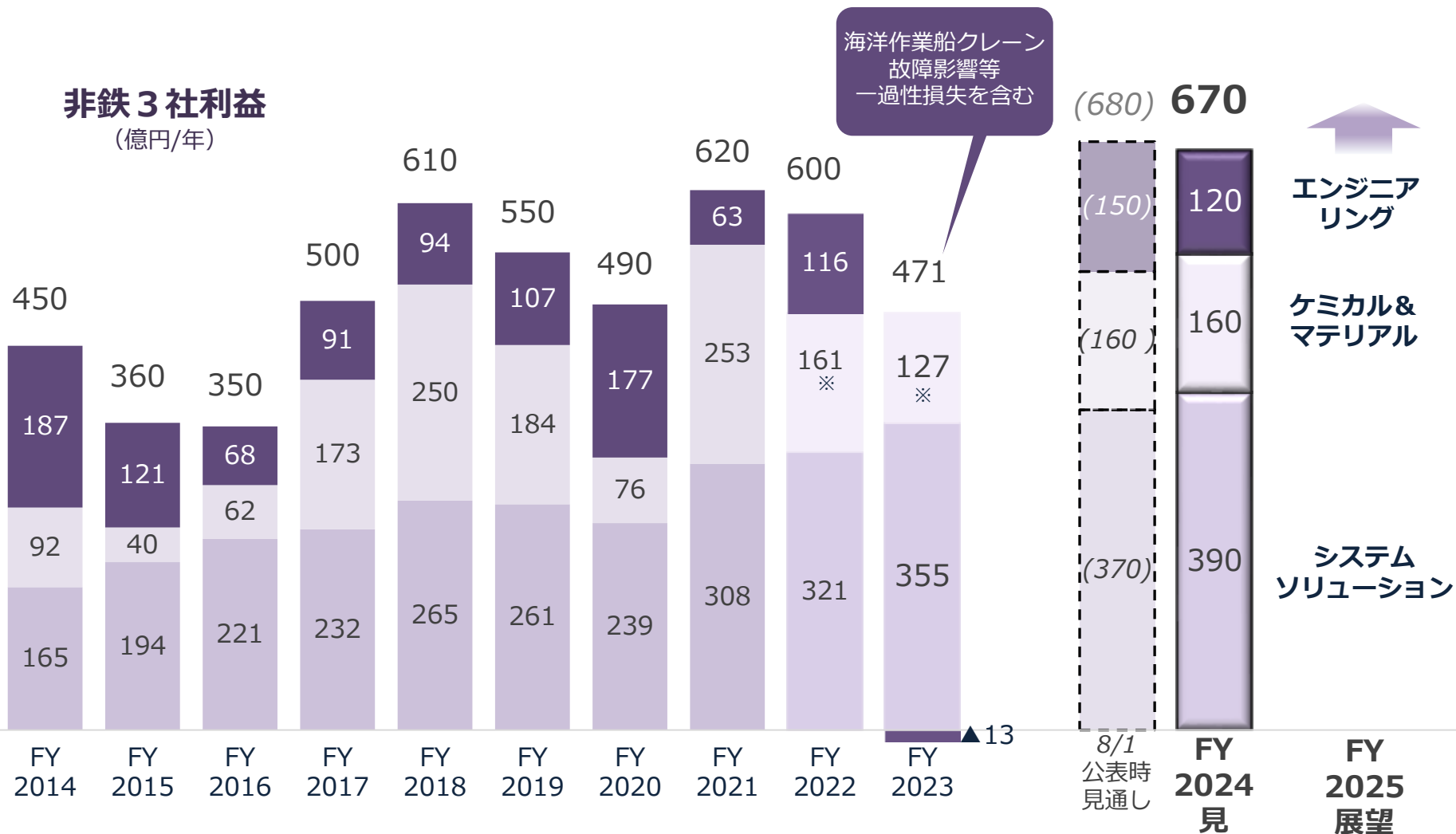


- ▶ 日鉄物産(株)による電機資材(株)の子会社化 (2024.5.30公表 2024.8.1実施)
- ▶ メキシコで電磁鋼板用コイルセンターを建設 (2023.1.17公表⇒2025年4月稼働予定)
- ▶ インドでコイルセンターを増設 (2023年8月稼働開始)
- ▶ 日鉄物産(株)とNS建材薄板(株) (旧日本鐵板(株)) の合併 (2024.3.28公表 2024.10.1実施)
- ▶ NS建材販売(株)とエスケイ工事(株) (仮設スタンド施工) の統合 (2024.4.1実施)
- ▶ 日鉄物産メカニカル鋼管販売(株) が(株)酒井新より自動車鋼管切断事業を譲受け (2024.4.1実施)
- ▶ 三橋鋼材(株)の鋼材加工事業の日鉄神鋼シャーリング(株)への承継 (2024.7.1実施)
- ▶ 水素製造用水電解装置生産を手掛けるノルウェーのHYSTER社に出資 (2023.1.17公表)
- ▶ 取引先との情報連携ポータルサイト (NST Business Online) の本格展開開始
- ▶ 新規需要分野への両社の営業戦力の重点配置、商取引業務の事務効率化、海外拠点における連携強化等につき、継続取り組み中



建設中のメキシコ電磁鋼板コイルセンター  
(2024年10月時点)

非鉄3社利益  
(億円/年)



※FY2023よりケミカル&マテリアルを在庫評価差除き前提に変更  
FY2022在庫評価差除き前提では114億円

エンジニアリング

(億円/年)

	下	FY 2023	FY 2024			8/1 見通し	
			2Q	上	下見	見	見通し
受注額	1,766	3,341	817	1,272 (1400)	2,028	3,300 (3300)	
売上収益	2,338	4,092	994	1,833 (1800)	2,167	4,000 (4000)	
事業利益	40	▲13	▲11	▲12 (30)	132	120 (150)	

- 前年度の保有海洋作業船のクレーン故障影響の戻りによって対前年度で増益の見込み。
- 対前回見通しでは、保有海洋作業船の設備総点検結果を踏まえ、クレーン以外の箇所も含め修繕費を増投入。

ケミカル&マテリアル

(億円/年)

	下	FY 2023	FY 2024			8/1 見通し	
			2Q	上	下見	見	見通し
売上収益	1,280	2,608	718	1,404 (1400)	1,296	2,700 (2700)	
事業利益	45	153	57	122 (80)	38	160 (160)	
実力ベース	48	127	67	101 (80)	59	160 (160)	

- コールケミカル分野では厳しい経営環境が継続。
- 一部機能材料分野における需要回復効果および為替影響によって収益は改善しており、対前年で増収・増益（実力ベース事業利益）を見込む。

システムソリューション

(億円/年)

	下	FY 2023	FY 2024			8/1 見通し	
			2Q	上	下見	見	見通し
売上収益	1,665	3,115	799	1,570 (1530)	1,760	3,330 (3300)	
事業利益	204	355	93	183 (160)	207	390 (370)	

- 堅調なIT需要を背景に、概ね各分野にて対前年度および対前回見通しで増収を見込む。
- 事業利益についても、技術・研究開発投資の強化を中心とした販管費増があるものの、増収および付加価値重視のオペレーションの定着に伴う粗利率改善により、対前年度および対前回見通しで増益を見込む。



# 目次

## 1. 2024年度2Q決算および年度見通し・2025年度展望

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

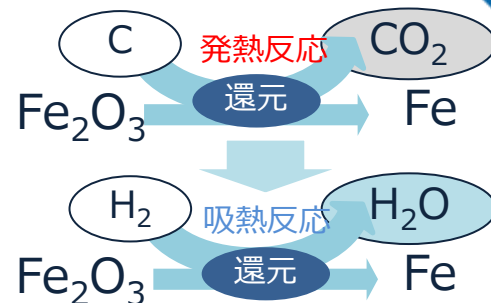
## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

## 技術課題

電力⇒再エネ・原子力  
自動車⇒EV のような  
既存の脱炭素技術は存在しない

超革新技術の開発が必要



## 投資回収の 予見性

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスの実現には  
巨額の投資び操業コストの上昇が不可避だが  
鋼材製品は現状と同一

- ① 政府による支援
- ② GXグリーンスチール市場形成 (環境価値(CO<sub>2</sub>削減)を経済価値化)による投資回収の予見性が必要

実機化設備投資  
4~5兆円規模

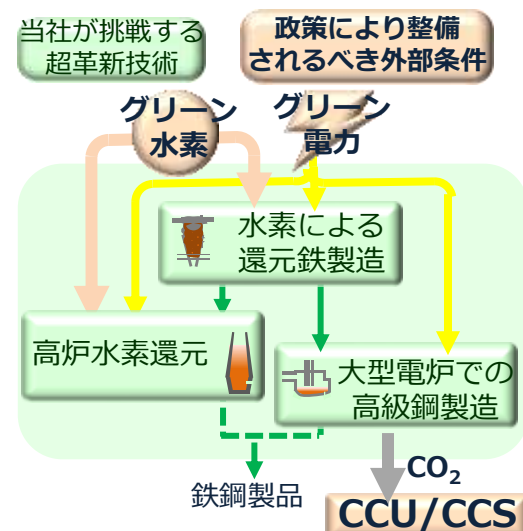
研究開発費\*  
5,000億円規模  
2021……

## インフラ 整備

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスは  
大量のグリーン水素・グリーン電力を使用

政策としての社会インフラ整備が必要

- ① グリーン水素・電力の安価・安定供給
- ② CCUS

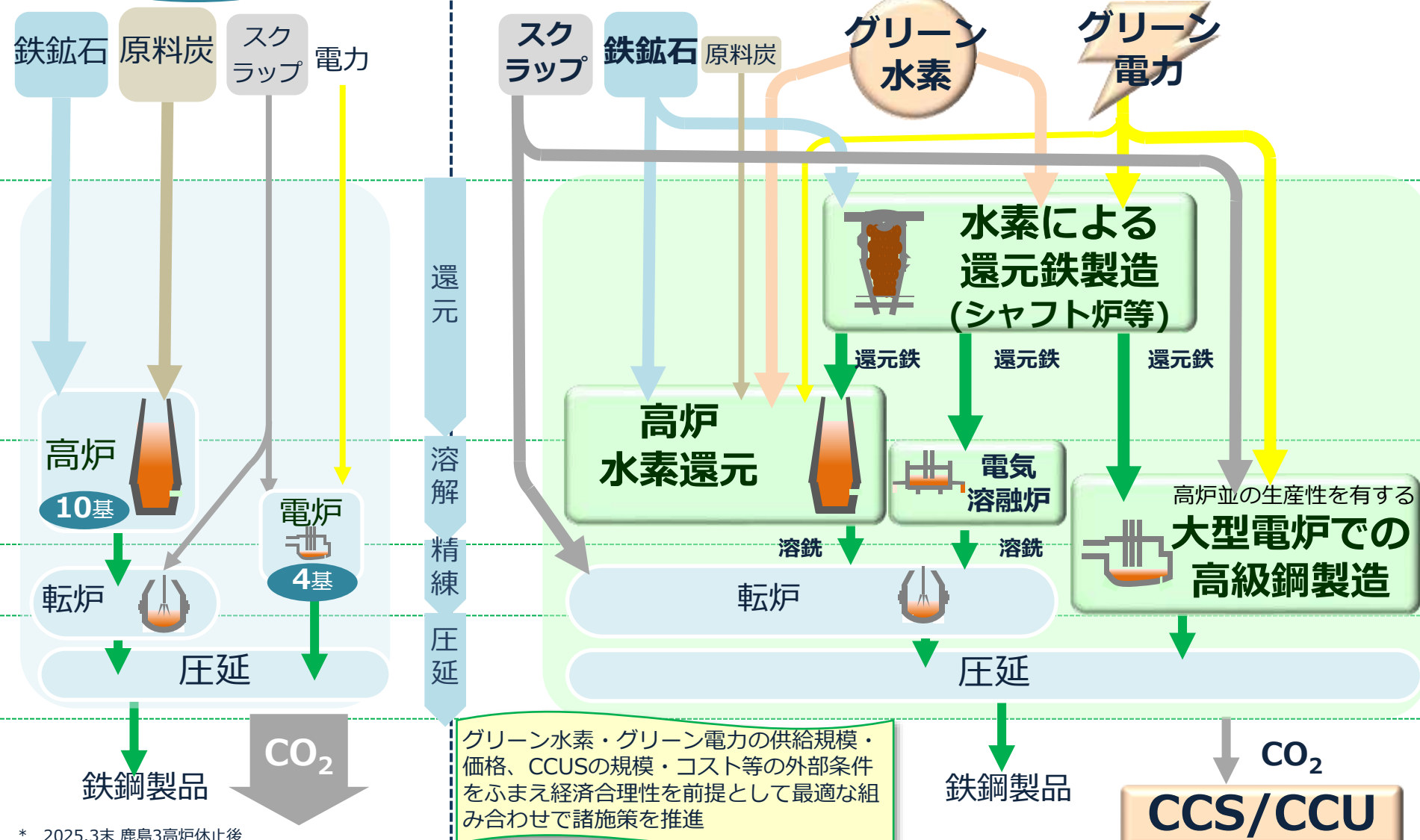


## 現行プロセス

当社単独保有基数

## 当社が挑戦する超革新技術

政策で整備されるべき外部条件



\* 2025.3末 鹿島3高炉休止後



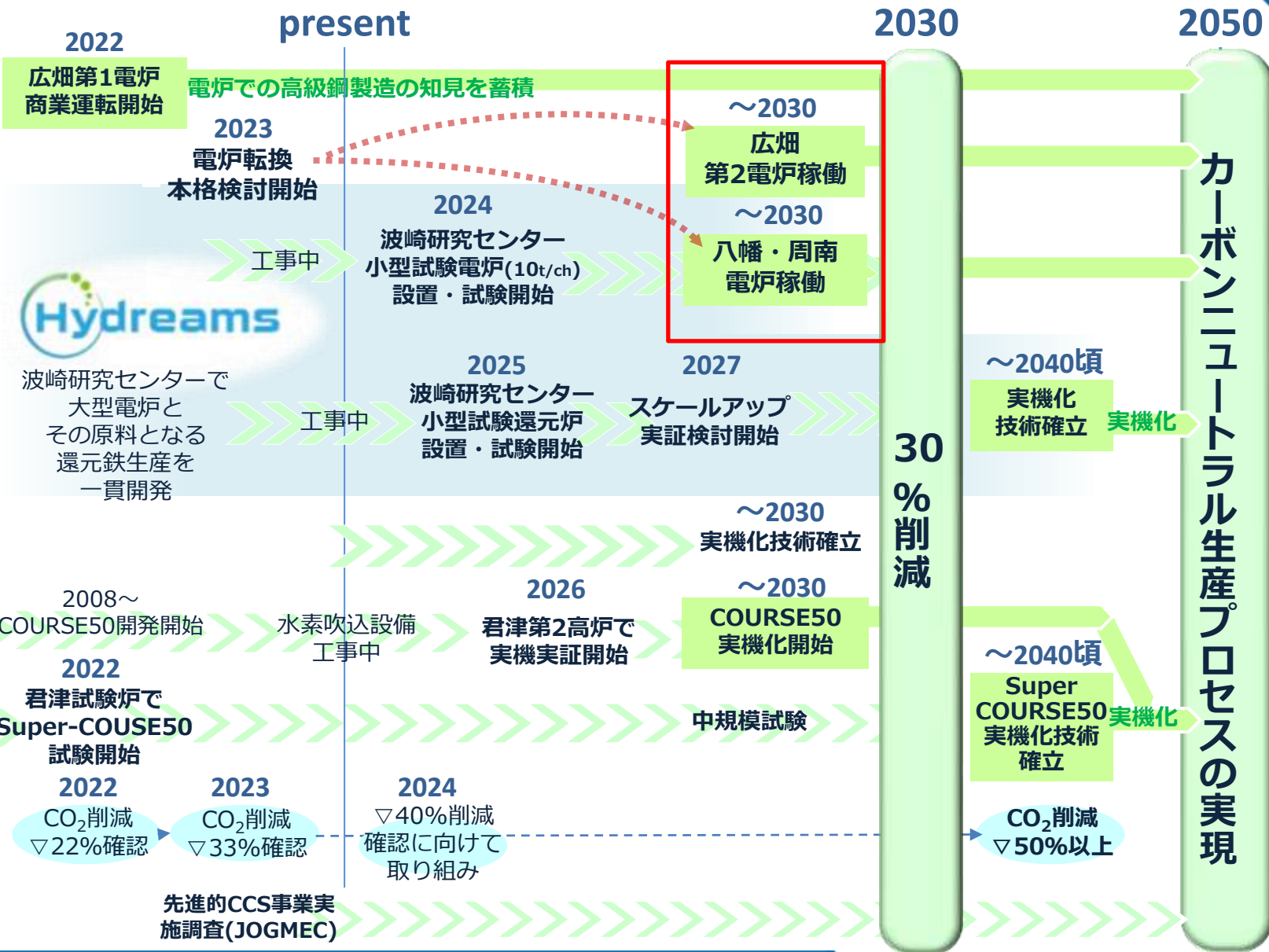
**大型電炉  
での  
高級鋼製造**

**水素による  
還元鉄製造**

**電気  
溶融炉**

**高炉  
水素還元**

**CCS**



## 日本製鉄および日鉄ステンレスは 高炉プロセスの電炉プロセスへの転換に向けて GX推進法に基づく政府支援への応募を決定

2022年10月：瀬戸内製鉄所広畑地区 電炉商業運転開始  
ハイグレード電磁鋼板をはじめする高級鋼を電炉一貫で製造・供給

2023年5月以降：2030年脱炭素目標の確実な達成のため八幡・広畑を候補地として  
高炉プロセスから電炉プロセスへの転換の本格検討を開始

～2030年稼働

### 高級鋼製造拠点での電炉プロセス転換へ

八幡 大型電炉転換

広畑 電炉増設

NSSC周南 電炉改造・再稼働

多額の設備投資

電力・原料等の  
大幅な生産コストアップ

### 日本政府のGX投資促進策

GX推進法（2023年5月成立）  
に基づき、  
設備投資額の最大1/3を支援

GX経済移行債を活用し  
20兆円規模の先行投資支援

↓  
官民協調で今後10年間で  
150兆円超のGX投資の実現

【鉄鋼分野の今後10年間の目標】  
国内排出削減：約3,000万 t  
官民投資額：約3兆円～

投資回収  
の  
予見性

①  
政府による支援

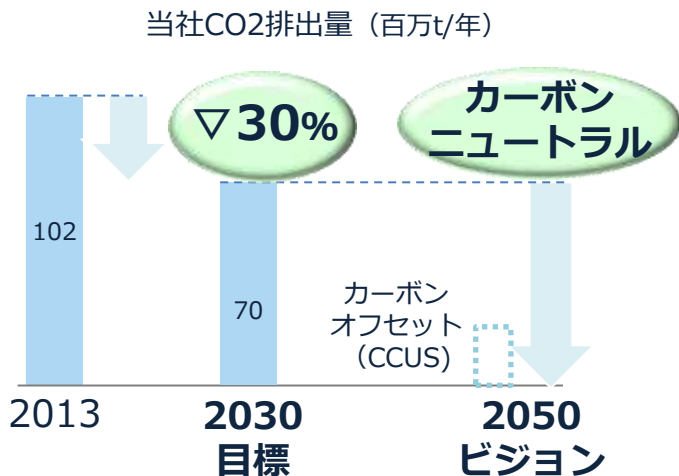
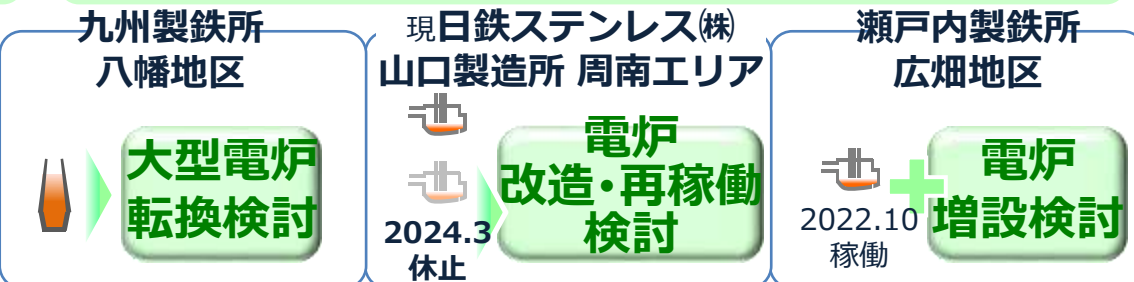
②  
GXグリーンスチール  
市場形成

2024年10月「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業（事業I（鉄鋼））」  
への応募を決定

CO<sub>2</sub>削減価値が適正に評価されるグリーンスチール市場  
の創出と拡大に向けて規制・制度的措置の早期具体化  
が必要不可欠

3つの超革新技术による複線的アプローチで  
2050年カーボンニュートラルの  
実現を目指す

2030年▽30%削減を確実に達成するため、  
高炉プロセスから電炉プロセスへの転換を検討



他高炉についても今後、電炉プロセスへの転換もしくは高炉水素還元等の  
実装可能なCO<sub>2</sub>削減技術を導入し、2050年までの間にカーボンニュートラル化

低級スクラップ使用及び市場調達拡大を  
核とするスクラップ総合戦略の具体化に着手  
(タイ電炉向け活用も視野に)

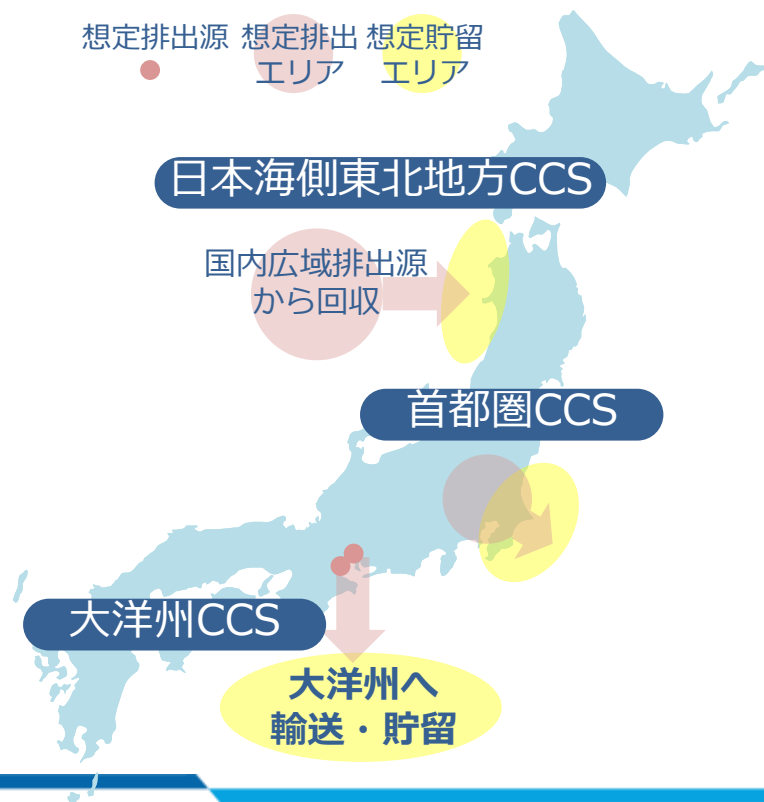


## JOGMEC「先進的CCS事業に係る設計作業等」3案件の共同事業に参画

(2024年8月30日, 9月4日, 9月30日公表)

- JOGMEC（独立行政法人IREE・金属鉱物資源機構）の2024年度公募事業「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」に対し、他社と共同で応募していた3つの案件が8～9月に正式採択され、JOGMECと委託契約を締結。
- 今年度は事業性調査の後続フェーズとしてCCSバリューチェーン全体の設計作業や貯留ポテンシャル評価作業を実施。

	貯留量 万t/年	会社名	特徴
日本海側 東北地方 CCS	150 ～190	伊藤忠商事(株) <b>当社</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 液化CO<sub>2</sub>を船舶およびパイプラインにて輸送</li> <li>➤ 日本海側東北地方沖の帯水層への貯留</li> </ul>
		太平洋セメント(株) 三菱重工(株) 伊藤忠石油開発(株) INPEX(株) 大成建設(株)	
首都圏 CCS	140	INPEX(株) <b>当社</b> 関東天然瓦斯開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ パイプライン輸送</li> <li>➤ 首都圏海域帯水層への貯留</li> </ul>
大洋州 CCS	200	三菱商事(株) <b>当社</b> ExxonMobil Asia Pacific Pte.Ltd. 三菱ケミカル(株) 三菱商事 クリーンエナジー(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 伊勢湾/中部地域の複数産業から排出されるCO<sub>2</sub>を集積・液化</li> <li>➤ 大洋州の海域減退油ガス田・帯水層へ輸送・貯留</li> </ul>



政府や産業界への政策・制度の提言を中心に、社会全体に対する働きかけを実行中

## 技術開発

開発計画・試験  
政府支援

グリーンイノベーション(GI)基金

「製鉄プロセスにおける水素活用」1,935億円 → 4,499億円へ増額

… 予算化完了

設備投資  
政府支援

GX移行債を活用した投資額の1/3の国負担

… 制度化完了

操業コスト  
政府支援

戦略物資生産基盤税制の創設（グリーンスチール）

… 制度化完了

投資回収  
の  
予見性

国際標準化

worldsteelでのマスバランス法採択、ガイドライン化

… ハイレベル  
原則合意

ISO、GHGプロトコル等改訂への働きかけ

… 実行、準備中

環境価値  
(CO<sub>2</sub>削減)  
の経済価値化

GXリーグ[経産省] → 成長志向型カーボンプライシング

GX製品市場研究会[経産省]・政府GX実行会議

**GX推進のためのグリーン鉄研究会**〔経産省〕2024年10月発足

自動車業界等との意見交換

… GX市場創造の  
議論開始

インフラ  
整備

エネルギー  
インフラ整備

第7次エネルギー基本計画に向けた原子力安全活用等

… 委員会提言中

水素・アンモニア: 水素基本戦略改訂、水素社会推進法

… 法案成立

CCS : JOGMEC/先進的CCS支援事業

… プロジェクト  
参画

# 目次

## 1. 2024年度2Q決算および年度見通し・2025年度展望

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

欧米：インフレと利上げの長期化による景気下押し圧力が継続、鋼材需要は対前年減少  
 中国：景気刺激策が十分な効果をあげておらず不動産市場の低迷が長期化  
 インド・ASEAN：引き続き高水準の経済成長が継続し、鋼材需要も対前年増加が継続

## GDP成長率見通し（2024年10月時点）

出展：IMF、2024.10.22想定 単位：%

単位：%	CY23		CY24見通し		CY25見通し	
	今回	今回	対 CY23	対 7月時点 予想	今回	対 CY24
世界	3.3	3.2	-0.1	±0	3.2	±0
日本	1.9	0.3	-1.6	-0.4	1.1	+0.8
先 進 国						
米国	2.5	2.8	+0.3	+0.2	2.2	-0.6
欧州	0.5	0.8	+0.3	-0.1	1.2	+0.4
韓国	1.4	2.5	+1.1	±0	2.2	-0.3
新 興 国						
中国	5.2	4.8	-0.4	-0.2	4.5	-0.3
ASEAN*	4.1	4.5	+0.4	+0.1	4.5	±0
インド	8.2	7.0	-1.2	±0	6.5	-0.5
ブラジル	2.9	3.0	+0.1	+0.9	2.2	-0.8
ロシア	3.6	3.6	±0	+0.4	1.3	-2.3

## 鋼材需要見通し（2024年10月時点）

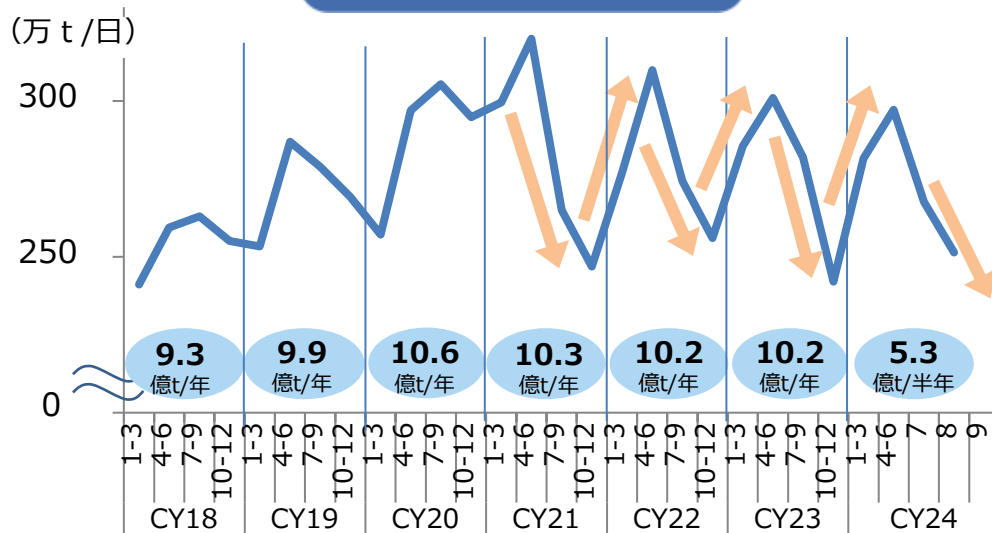
出展：World Steel Association、2024.10.15想定 単位：百万t/年

単位：百万t/年	CY23		CY24見通し		CY25見通し	
	鋼材 需要	鋼材 需要	対 2023	対 2023 増減率	鋼材 需要	対 2024 増減率
世界	1,767	1,751	-16	-0.9%	1,772	+21 +1.2%
日本	53	52	-1	-2.1%	53	+1 +1.7%
米国	91	89	-1	-1.5%	91	+2 +2.0%
欧州	139	137	-2	-1.5%	141	+5 +3.5%
韓国	52	50	-2	-4.0%	50	+1 +0.2%
中国	896	869	-27	-3.0%	860	-9 -1.0%
ASEAN*	71	74	+3	+4.5%	77	+3 +3.5%
インド	133	143	+11	+8.0%	156	+12 +8.5%
ブラジル	24	25	+1	+5.0%	26	+1 +3.0%
ロシア	45	44	-0	-1.0%	43	-1 -2.0%

(\*)GDP成長率：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール  
 鋼材需要：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

鋼材需要が低迷するなかで高水準の粗鋼生産が継続したことで鋼材輸出が増加

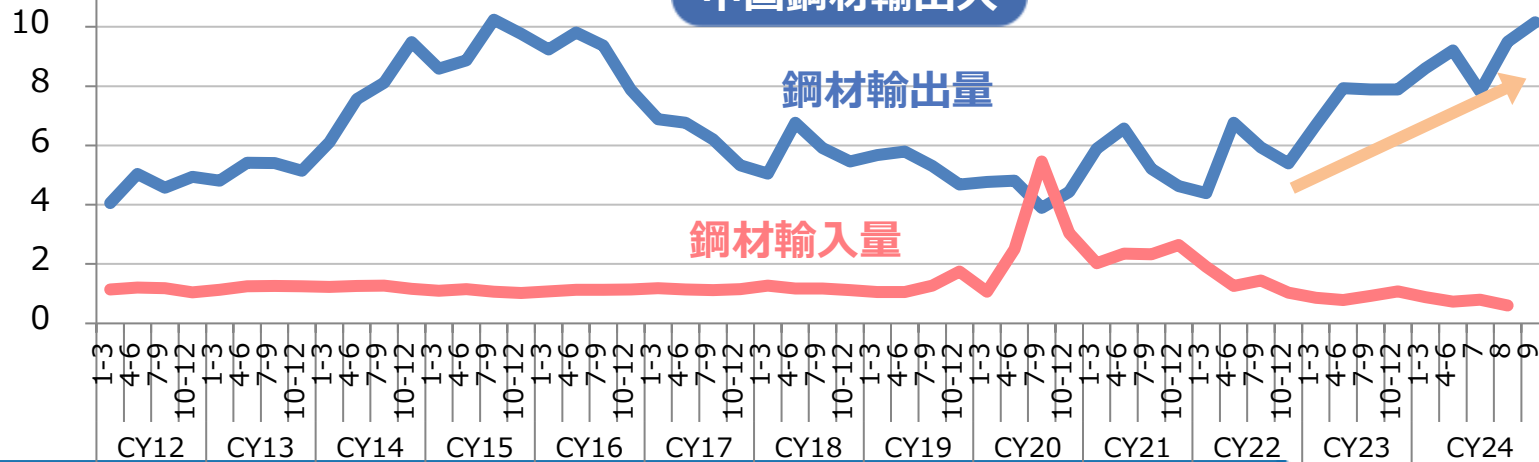
## 中国日当り粗鋼生産



- 政府による景気刺激策が十分な効果に結びついておらず、不動産市況低迷が長期化。これに伴い中国国内鋼材需要も低迷。
- 鋼材生産は、現時点においては前年同期を下回る水準となっているものの、鋼材需要を大きく上回る水準であり、鋼材輸出も高水準。輸出先の市況にも影響。
- 今後、政府の諸施策とその効果発揮状況を要注視。

(百万 t/月)

## 中国鋼材輸出入



(当社推定)

【鉄鉱石】7月中旬の三中全会で具体的な景気刺激策が発出されなかったことから7月中旬以降は下落を続け、9月中旬には90ドル近辺まで下落。その後は中国政府から発表された一連の景気刺激策の発出を受けて鉄鉱石市況は反発し、足元は100ドル程度で推移。

【原料炭】インドがモンスーンによる不需要期であったことや、さらなる鋼材市況の下落により原料炭需要が低迷したことから、9月には2022年8月以来の低水準となる180ドル台まで下落。足元ではインドのモンスーン明け以降の需要増を見越した買いが入ったことなどにより200ドル程度で推移。

鉄鉱石価格



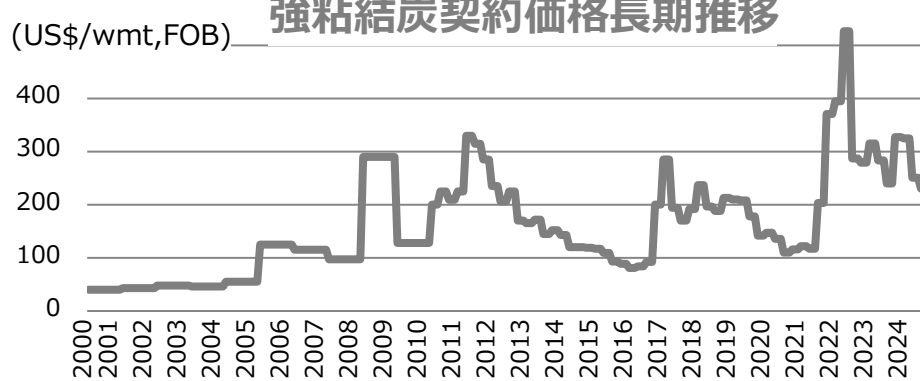
原料炭価格



粉鉱石契約価格長期推移



強粘結炭契約価格長期推移



中国の内需不振下でも高水準の粗鋼生産が継続し鋼材輸出が増加。ASEANを始めとする周辺国の鋼材市況に影響。

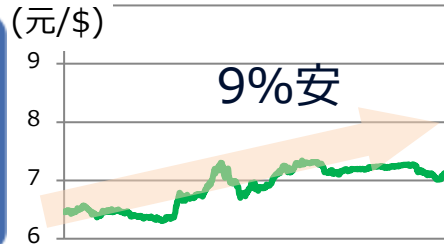
**アジア汎用品スプレッドは、原料と製品のデカップリング構造が鮮明化し過去最低水準となっていた。足元では一旦底を打ったものの、過去と比較すれば低水準が継続。**

アジア鉄鋼メーカーの採算性はきわめて厳しい状況。



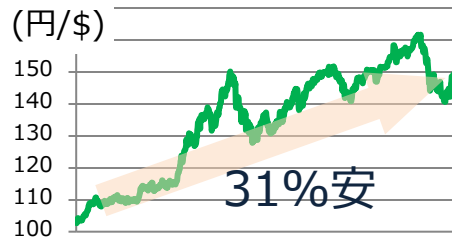


中国

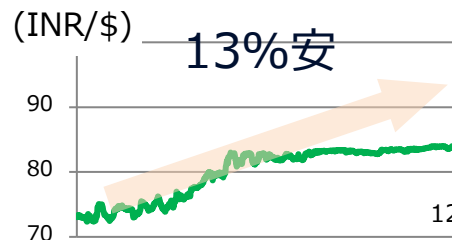


日本

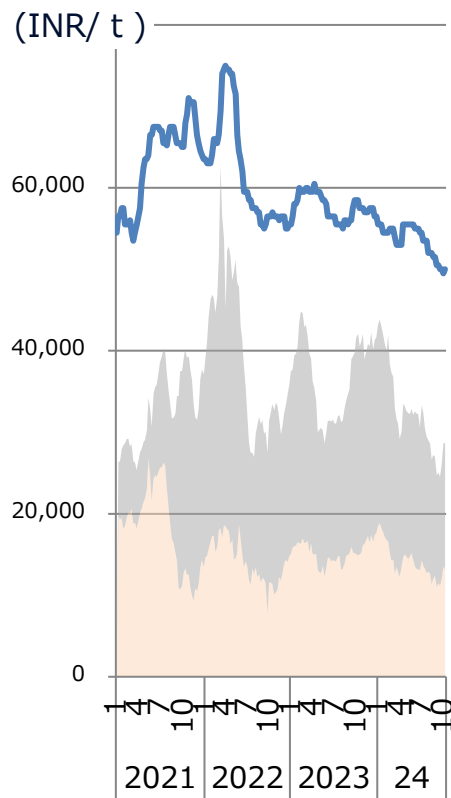
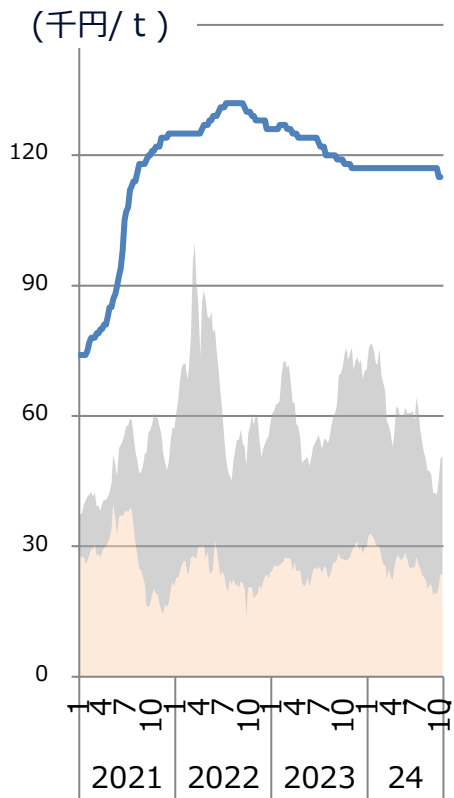
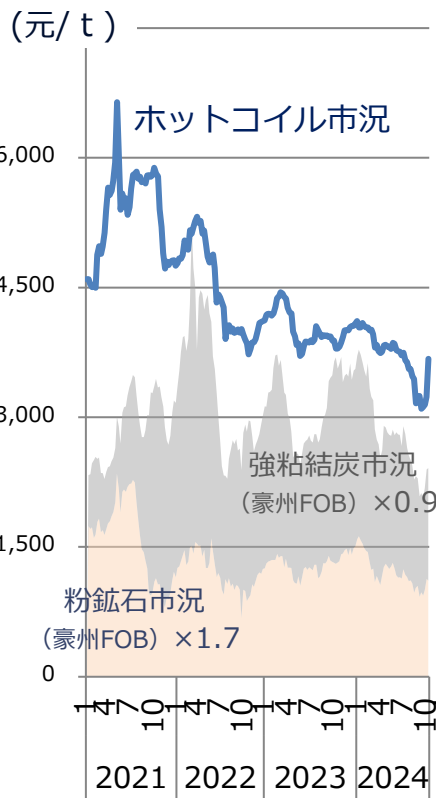
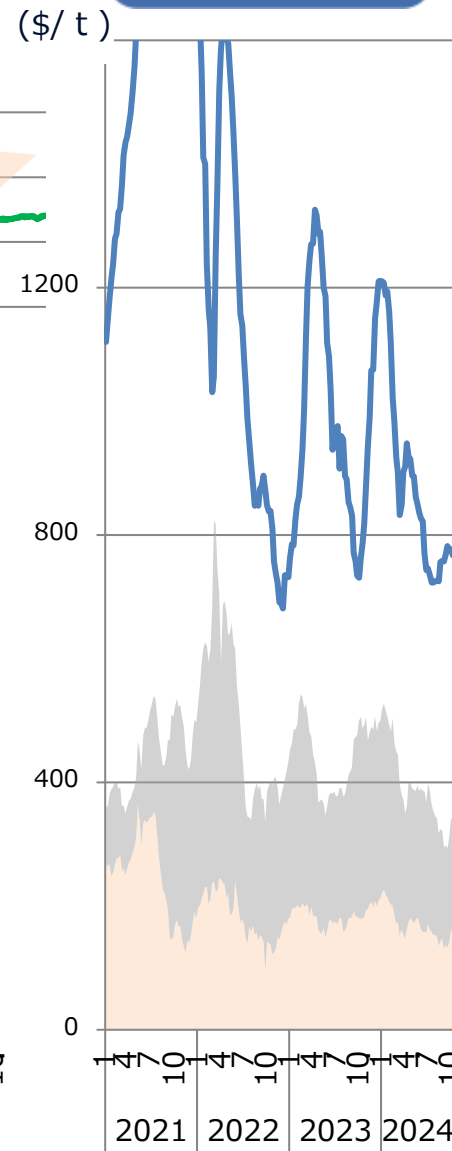
(規格:1.6xS)



インド



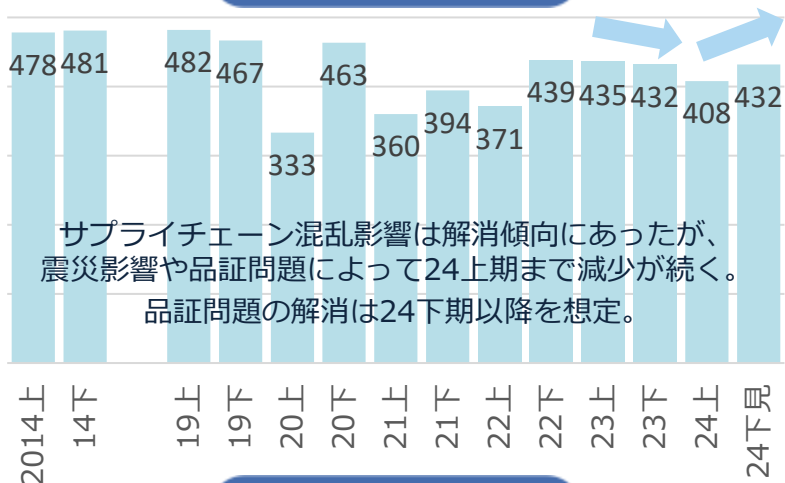
米国



日本経済はインバウンド需要やサービス消費等のけん引で緩やかに持ち直している一方、住宅投資・設備投資等が弱含みで推移。自動車分野は品証問題の解消が下期以降と想定。建機・産機等は外需減速により低水準横ばい。建設分野も人手不足や物流・建設コスト上昇等があり中小案件を中心に減少。

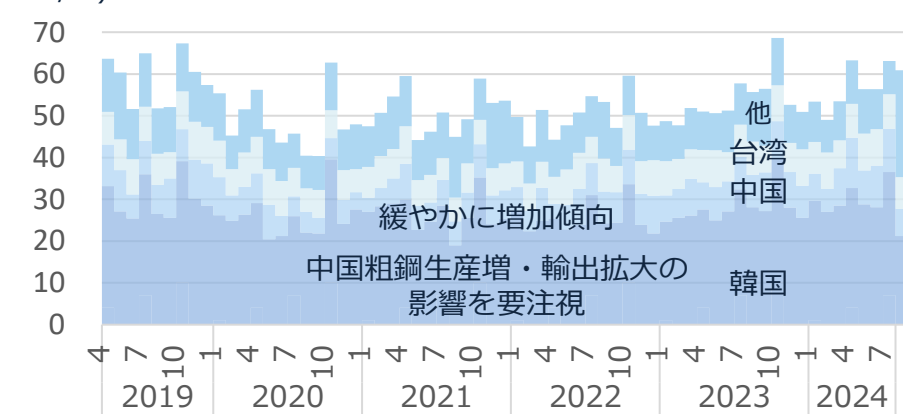
完成車生産台数

(万台/年)



鋼材輸入量

(万t/月)



薄板三品在庫

在庫量 (万t)

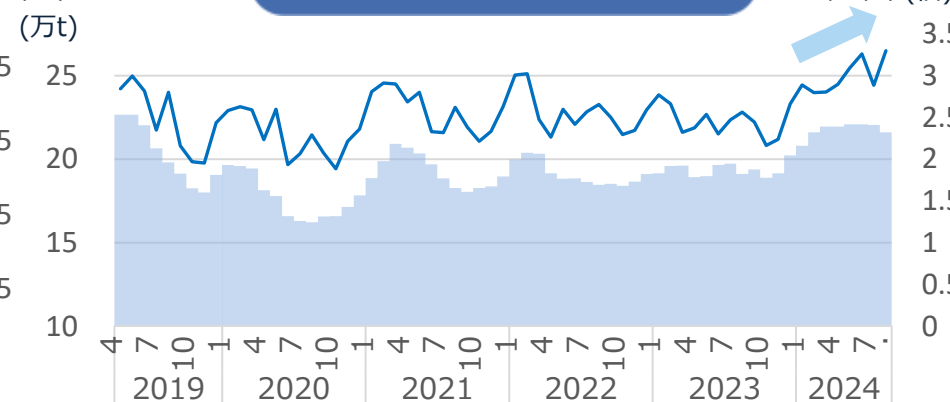
在庫率(倍)

在庫量 (万t)



ときわ会 (H形鋼) 在庫

在庫率(倍)



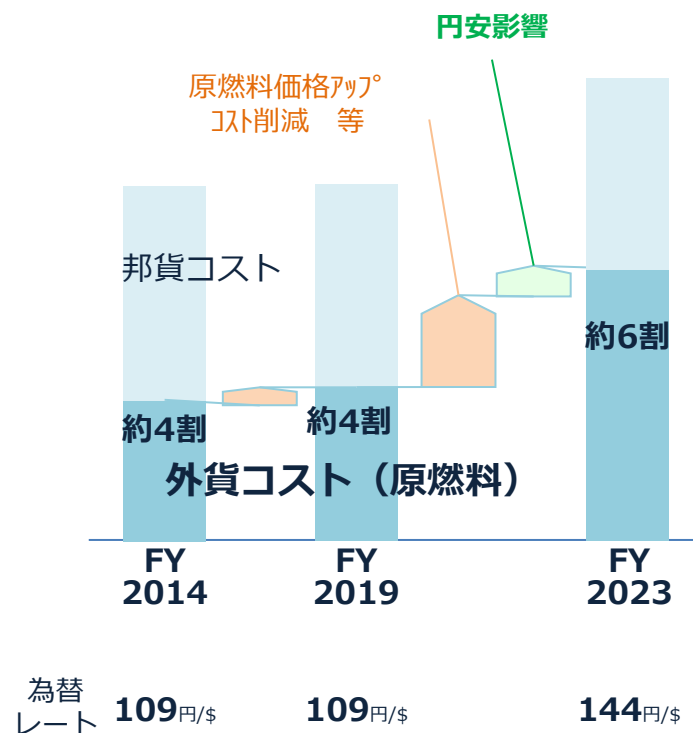
**本体国内製鉄事業**：近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**。

**連結トータル**：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、**円安影響は若干のプラス**。

### 円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2024.2Q実績 入超3億\$/Q (原料等輸入37-鋼材輸出34)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	利益の邦貨換算差
鉄グループ会社 非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	ニュートラル～ 若干のマイナス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建資産評価益
<b>連結事業利益</b>	<b>若干のプラス</b>	

### Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ



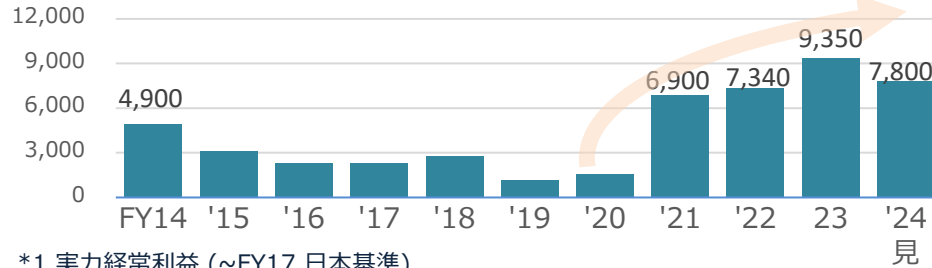
U. S. Steel買収未織り込み

(億円)

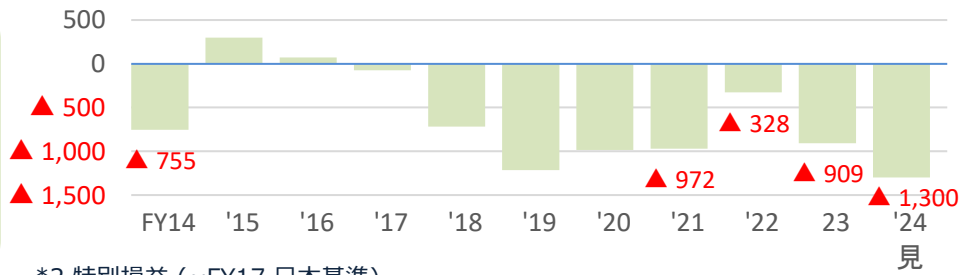
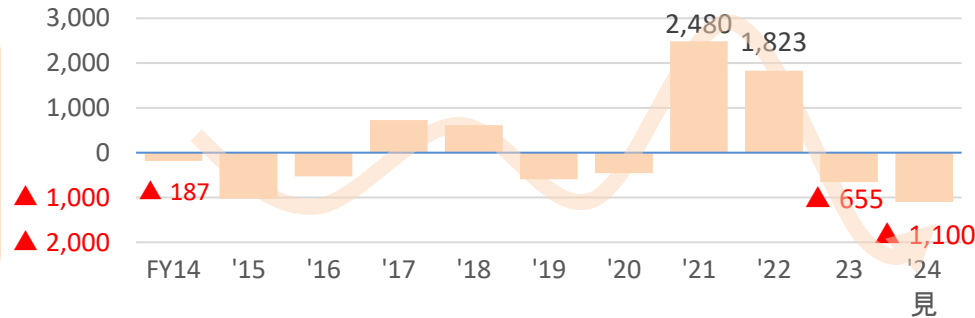
	2022年度実績			2023年度実績			2024年度見通し				
	上期実績	下期実績	2022年度実績	上期実績	下期実績	2023年度実績	上期実績	下期見通し	2024年度見通し	対2023年度実績	対8/1見通し
<b>連結事業利益</b>	5,417	3,747	9,164	4,942	3,754	8,696	3,757	2,943	<b>6,700</b>	-1,996	-300
ROS	14.0%	9.1%	11.5%	11.2%	8.4%	9.8%	8.6%	7.0%	7.8%	-2.0%	-0.2%
<b>実力ベース 連結事業利益</b>	3,000	4,340	7,340	4,985	4,364	9,350	3,719	4,081	<b>7,800</b>	-1,550	-
ROS	7.7%	10.6%	9.2%	11.3%	9.8%	10.5%	8.5%	9.7%	9.1%	-1.4%	+0.2%
<b>本体国内製鉄事業</b>	450	1,770	2,220	2,180	1,479	3,659	1,079	1,621	<b>2,700</b>	-960	+350
<b>本体海外事業</b>	630	320	950	738	580	1,318	401	399	<b>800</b>	-520	-100
<b>原料事業</b>	670	750	1,420	647	677	1,325	920	530	<b>1,450</b>	+130	-250
<b>鉄グループ会社</b>	890	1,160	2,050	1,174	1,284	2,458	969	1,131	<b>2,100</b>	-360	-
<b>非鉄3社</b>	330	270	600	176	295	471	272	398	<b>670</b>	+200	-10
在庫評価差等	2,417	▲593	1,824	▲43	▲611	▲655	38	▲1,138	▲1,100	-445	-300

実力ベース  
事業利益

\*1

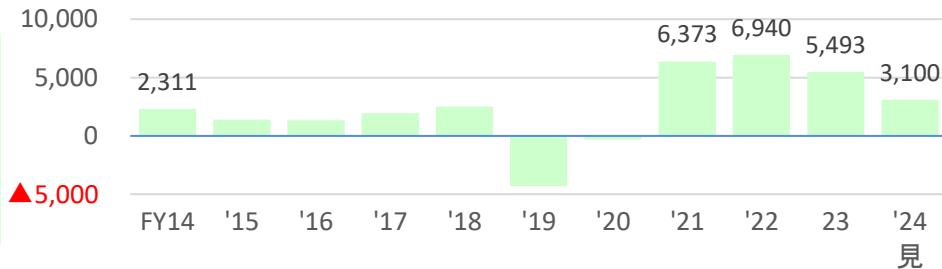


\*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

在庫評価差  
等

\*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

## 当期利益\*3



\*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

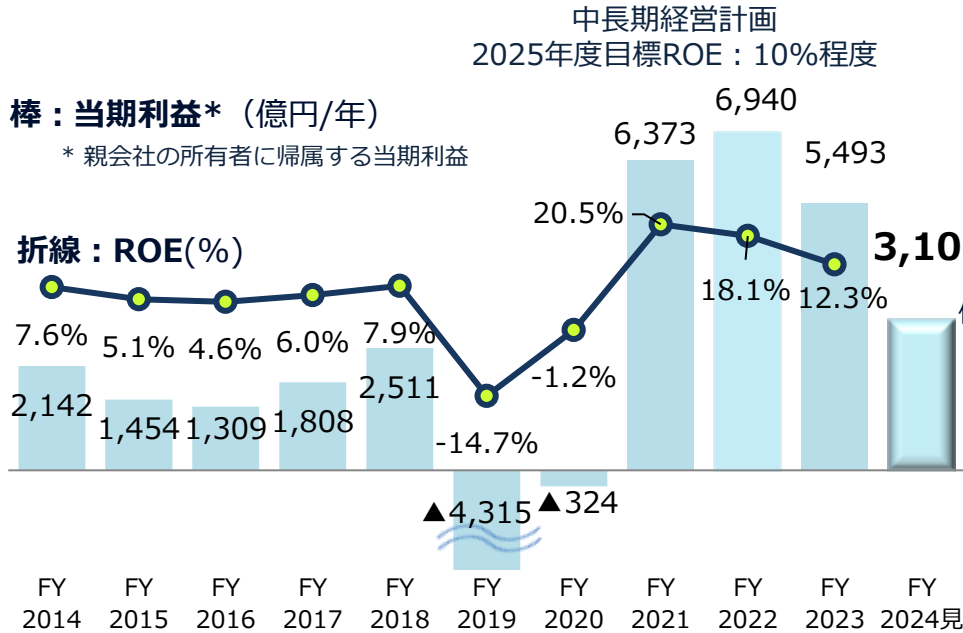
- 安定的に高水準を確保する収益構造を確立
- 更なる成長に向けた戦略を推進

- ノンキャッシュかつ一過性の損益
- 資源インフレ (2021年～) ウクライナ侵攻 (2022年～) 影響による2年連続での原料エネルギー価格の大幅な高騰から、2023年度、2024年度は調整局面へ

- 構造改革のための一時的な損失が、2024年度までは一定額発生する見込み

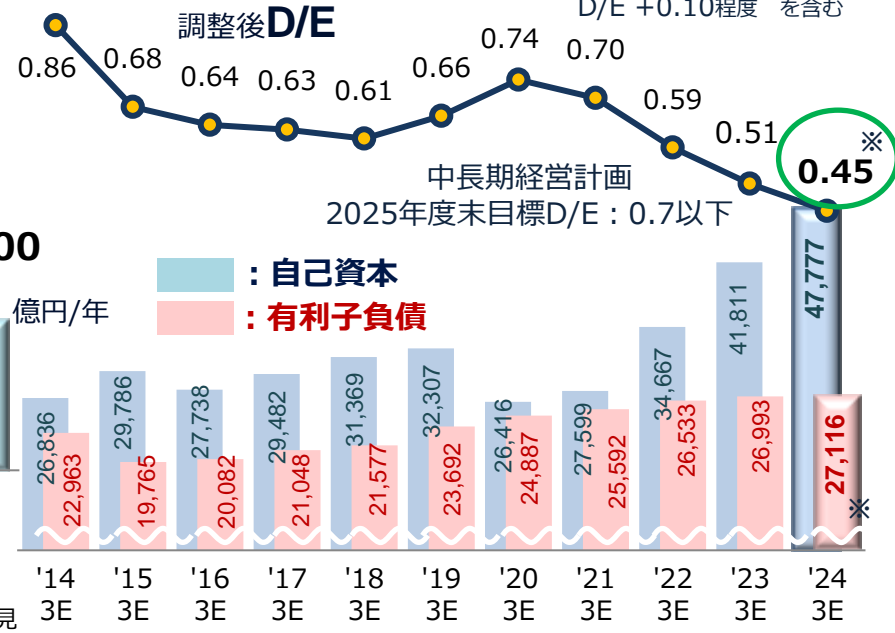
FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS  
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

当期利益\*・ROE

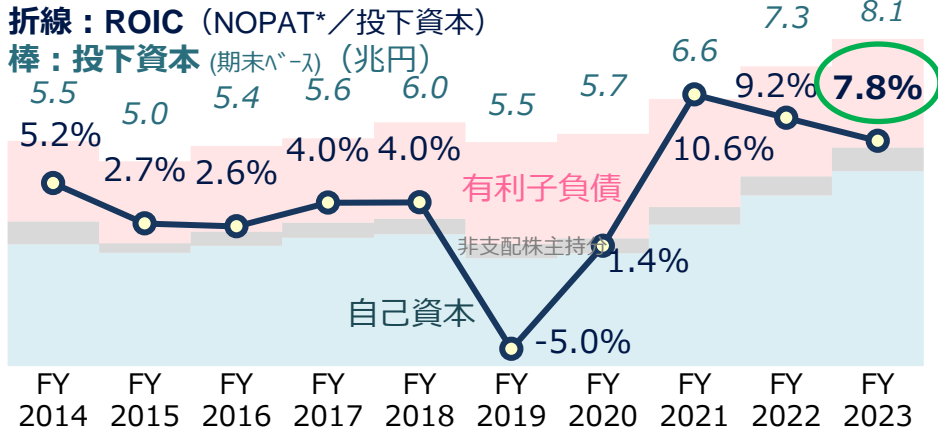


自己資本、有利子負債、D/E

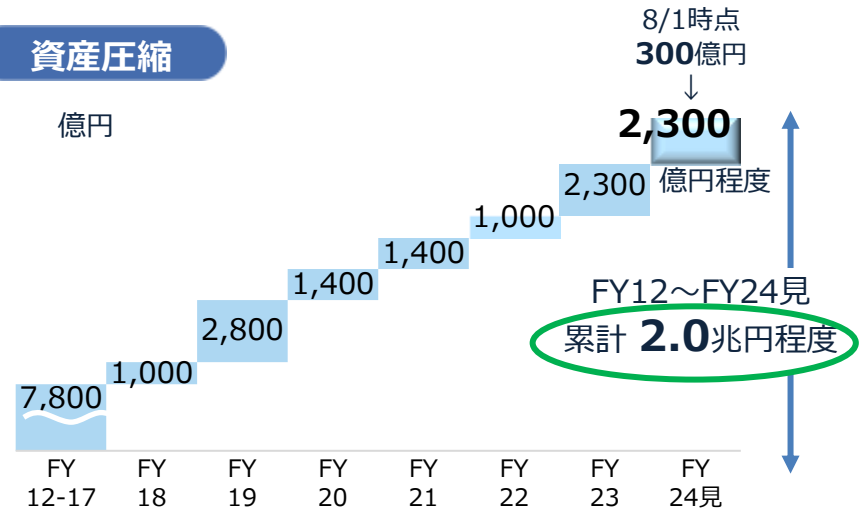
※日鉄物産子会社化影響  
有利子負債 +4,300億円程度  
D/E +0.10程度 を含む



ROIC・投下資本



資産圧縮



\* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)  
投下資本(\*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債  
(\*1) 前期末・当期末 平残ベース

生産設備  
構造対策



対策前⇒2023.3⇒FY2024末

高炉基数  
15⇒11⇒10  $\nabla$ 5基



粗鋼生産能力 (単独+日鉄ス)  
50⇒43⇒40  $\nabla$ 20%  
百万t/年

固定費  
圧縮

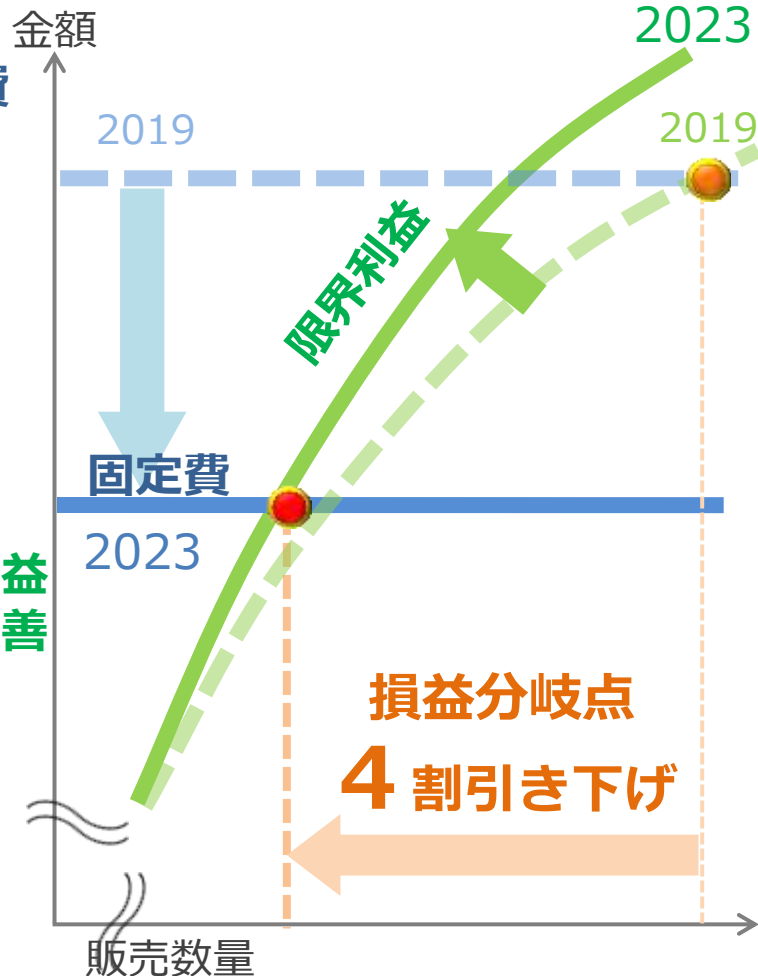
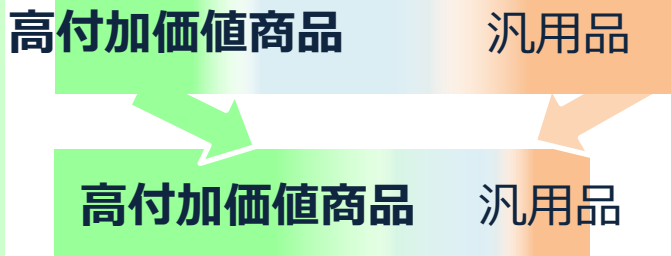
紐付き  
マージン  
改善

製品・ソリューションの  
価値をふまえた適正価格

サプライチェーン全体での  
外部コストの応分の負担

限界利益  
単価改善

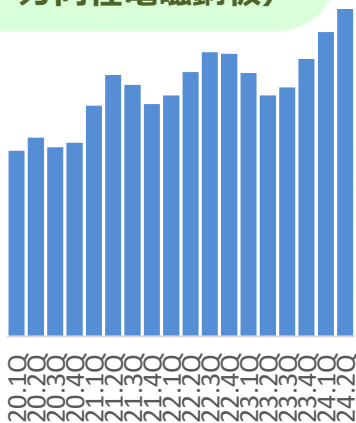
注文構成  
高度化



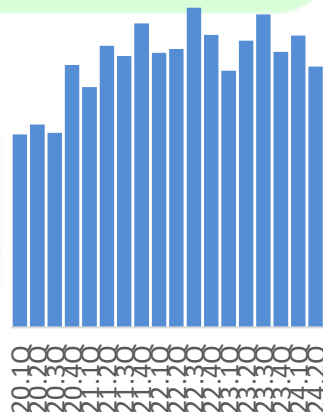


高付加価値製品を着実に増加

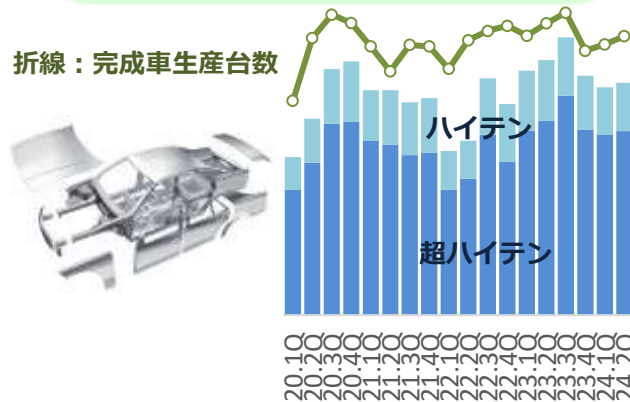
GO Hi-B  
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



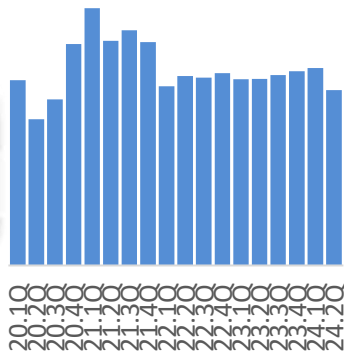
NO-H, M  
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



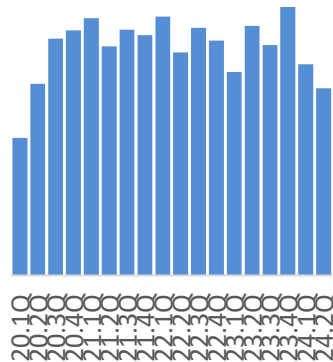
GAハイテン  
(合金化亜鉛めっき鋼板)



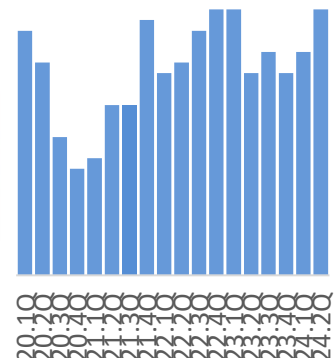
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®  
(高耐食性めっき鋼板)



アルシート®  
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



① 適正マージン確保

～2021下期

- ◆ 外部コスト変動のサプライチェーン全体での応分の負担
- ◆ 製品・ソリューションやサプライチェーンの価値を踏まえた適正価格

についてお客様に丁寧にご説明  
大幅にマージンを改善

①' 適正マージン維持

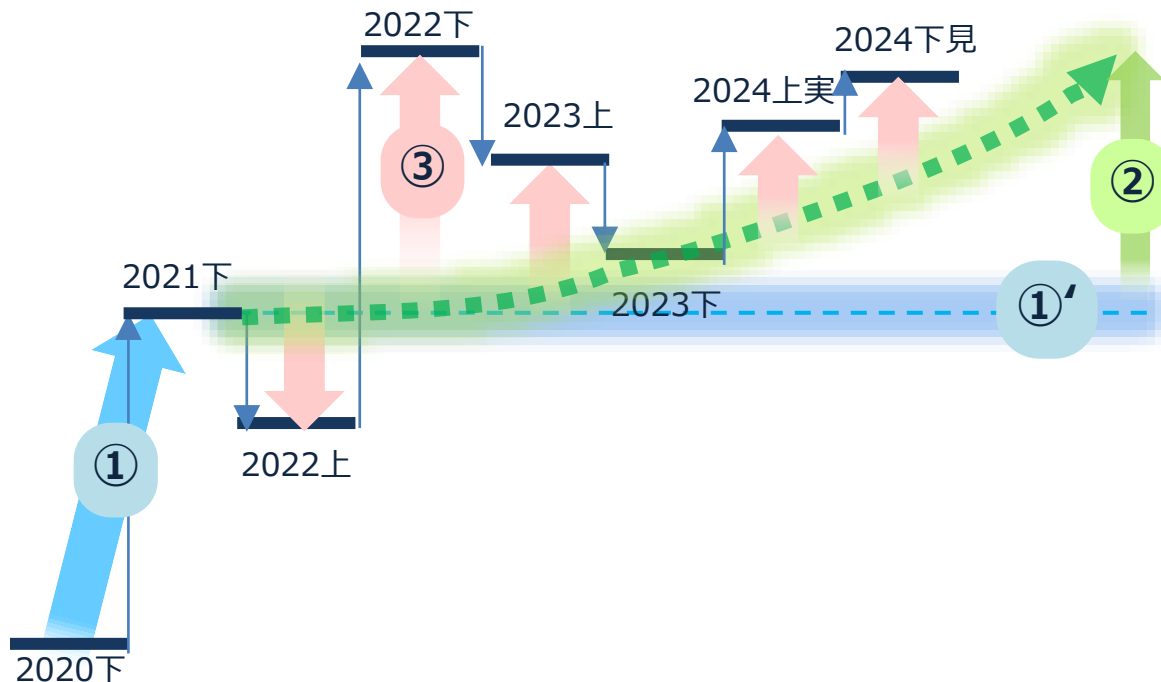
外部コスト変動を販売価格に反映し  
適正マージンを構造的に維持確保

② 注文構成高度化

製品・サービス価値の向上による  
平均適正マージン水準向上

電磁鋼板能力・品質向上対策

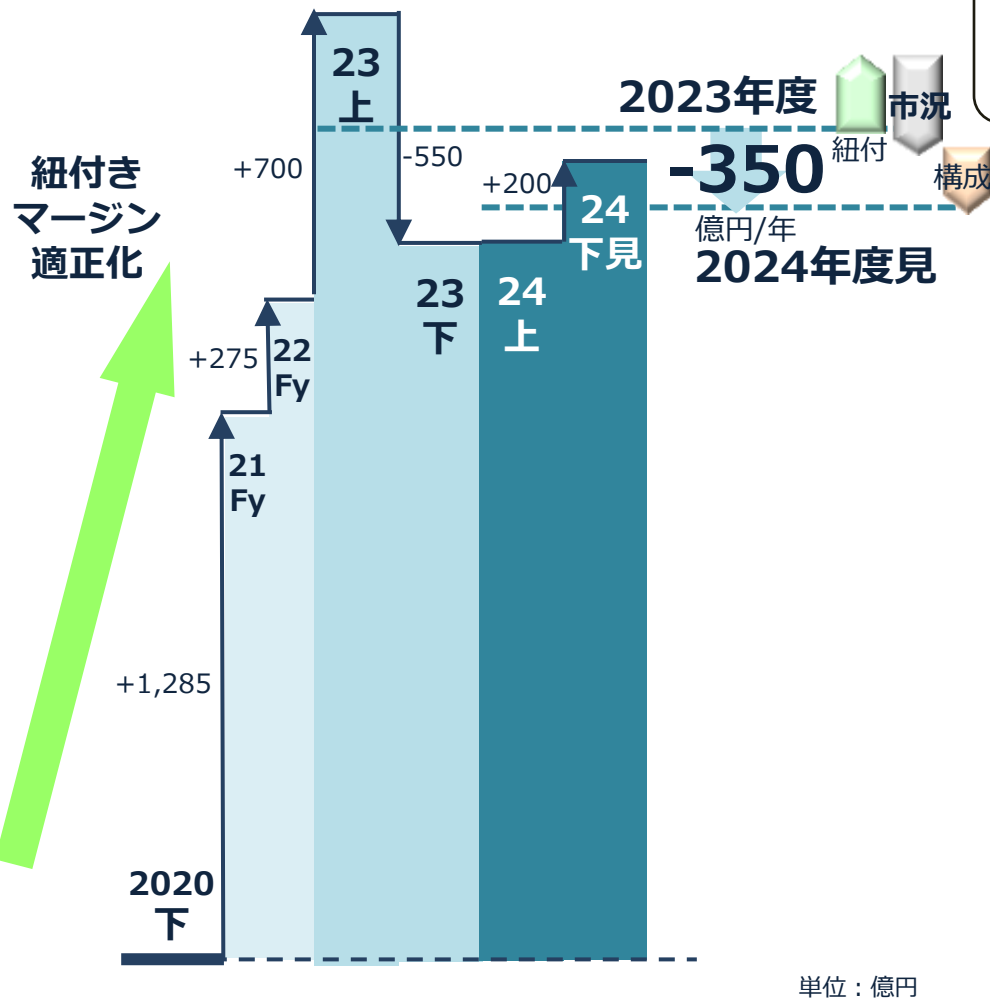
- 八幡・広畑その1・2：2023上期フルアップ
- 広畑その3：2024上期フルアップ
- 八幡その3・阪神(堺)：2027上期フルアップ
- 名古屋次世代型熱延新設：2026.1Q稼働



③ 価格先決め前提と実績の外部コストの差

当社は2022.4～紐付き価格交渉を先決め方式に転換  
⇒価格決定前提と実績の外部コストの差により  
適正マージン水準に対して一時的な増減が発生  
⇒翌期以降で調整され、長期的にはニュートラル

	22上	22下	23上	23下	24上	24下見
価格決定前提に対する 実績の外部コスト	高	安	安	ほぼ フラット	安	安
適正マージンに対する増減	縮小	拡大	拡大	ほぼ フラット	拡大	拡大



2023年度→2024年度見 -350億円

中国影響を主とする海外市況下落

紐付分野

円安や物流費・賃金等のコスト影響も含めた価格転嫁を進め、適正マージンを維持

- 電磁鋼板能力拡大等による注文構成高度化の効果を発揮 (紐付きマージンの適正水準を向上)
- 2023年度の紐付分野マージンの上下段差は、価格先決めによる原料コスト前提差によるもの

市況分野

未曾有の厳しい環境が継続し、海外市況分野のマージン低迷が継続する前提

- 原料高・製品安のデカップリング構造により 2023下期から海外市況分野マージンが大幅に下落

【原料】鉄鉱石：中国の高水準の生産の継続  
 石炭：インドによる石炭のSPOT購入  
 【製品】中国からの高水準の輸出

構成

国内需要低迷のなか輸出比率上昇 等

## 米国アラバマ州の薄板製造拠点 AM/NS Calvertの全持分を譲渡する契約を ArcelorMittalとの間で締結

(買収が実現しない場合は本譲渡は実行しない)

### U. S. Steel買収クロージングに向けて前進

買収実行後に当社がCalvertの持分保有を継続することから生じ得る  
米国競争法上の懸念に対応

規制当局からの承認を適時に取得するための最も確実な対応

- 譲渡契約締結  
2024年10月11日
- 譲渡先  
ArcelorMittal又はその関連会社
- 譲渡実行予定日  
2024年（暦年）第4四半期  
(U. S. Steel買収完了後速やかに)
- 譲渡価額  
\$1（備忘価格）

## 高級鋼の最大の需要国である米国市場において U. S. Steelを通じて市場全体に対応し、 当社のグローバル戦略を推進



### 鉱山～鉄源～製品工程までを含む 一貫鉄鋼メーカー

- ◆ 還元鉄グレードを含む鉄鉱石鉱山、高炉・電炉を有機的に組み合わせた強力な資産構成
- ◆ 歴史に裏付けられたブランド価値と幅広い顧客基盤
- ◆ 顧客志向の充実した研究開発体制

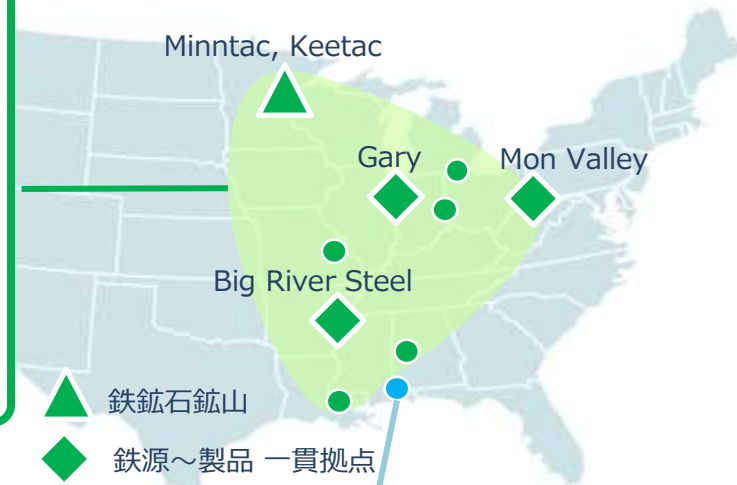
完全子会社化により当社の最先端の技術と  
研究開発内容を全面的に共有  
幅広いシナジーを発揮 (子会社化後、具体的に検討)

商品  
技術

操業・設備  
技術

脱炭素  
技術

脱炭素化に貢献する製品・ソリューションをはじめ  
高品質・高性能の鉄鋼製品を米国内に供給  
米国の産業基盤、サプライチェーンの強靱化、  
国家安全保障の強化に貢献



- ▲ 鉄鉱石鉱山
- ◆ 鉄源～製品 一貫拠点
- 製品工程拠点

**AM/NS  
CALVERT**

- ◆ 自動車向けを含む薄板を製造する  
**製品工程拠点** (鉄源工程(電気炉)建設中)
- ◆ 2014年 ArcelorMittalと共同で  
ThyssenKruppより買収

一過性  
損失

持分譲渡実行に伴い▲2,300億円程度の事業再編損失を計上見込み

〔キャッシュアウトを伴わない損失（簿価と譲渡対価（備忘価格）との差等）：▲1,300億円程度  
 キャッシュアウトを伴う損失：▲1,000億円程度  
 （単独特別損失 計上見込み額：▲1,000億円程度）

買収完了時、上記損失織込み後も、**当社の調整後D/Eは、**  
 既公表の「0.9程度 → 既実行ハイブリッド調達および既発行CB株式転換により0.8程度  
 → **2024年度内に0.7台へ**」を維持。 (⇒P14)

U. S. Steelの買収が実現しない場合は本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない





配当

上記損失は一過性であり、過半がキャッシュアウトを伴わないこと、  
 買収完了後はU. S. Steelの収益取込みによる利益成長を見込むことから、  
**当損失を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、**  
**2024年度の配当見通し 160円/株 は維持する予定** (⇒P7)

U. S.  
Steel  
収益貢献

買収完了以降、**U. S. Steelの収益が当社連結利益に貢献**

Cf. U. S. Steel	税前提損益	(145円/\$前提)
2023年実績	1,047百万\$	(1,520億円/年)
2021-23年実績平均	2,883百万\$	(4,180億円/年)

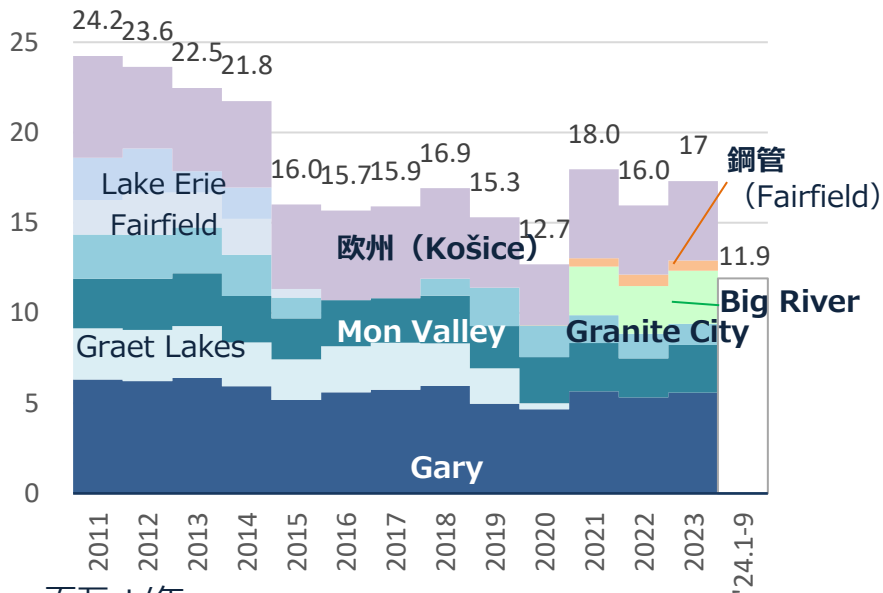
	 <b>United States Steel</b>	<b>AM/NS CALVERT</b>
当社出資比率	<b>100%</b> (買収成立後)	<b>50%</b> NS Kote, Inc. (当社100%子会社) : 50% AM Calvert LLC (ArcelorMittal 100%子会社) : 50%
設備構成	<p>【米国内拠点】            &lt;薄板&gt; Gary (Indiana), Mon Valley (Pennsylvania), Granite City (Illinois), Great Lakes (Michigan), PRO-TEC (Ohio)            &lt;電炉ミニミル&gt; Big River Steel (Arkansas)            &lt;鋼管&gt; Fairfield (Alabama)</p> <p>【米国内鉄源設備】            高炉8基 (うち2基休止中)    電炉5基</p> <p>   </p> <p>2基休止中                      Big River2 2024年10月稼働</p> <p>【鉄鉱石鉱山】 Minntac, Keetac (Minnesota)</p> <p>【製品工程設備】 略</p>	<p>【拠点】 Calvert (Alabama)</p> <p>【鉄源設備】 (電炉1基建設中)</p> <p>  </p> <p>建設中</p> <p>【製品工程設備】 熱延、酸洗、冷延、焼鈍、亜鉛めっき</p>
粗鋼生産能力	【米国内】 <b>15.8</b> 百万t/年	—
製造品種	薄板 (熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板、ブリキ、電磁鋼板) 鋼管 (シームレス)	薄板 (熱延鋼板、冷延鋼板、めっき鋼板)
沿革	1901年 U. S. Steel発足 2019年 Big River Steelを買収	2010年 ThyssenKrupp USA操業開始 2014年 当社とArcelorMittalが共同買収



出典：U. S. Steel 10-K、10-Q、8-K

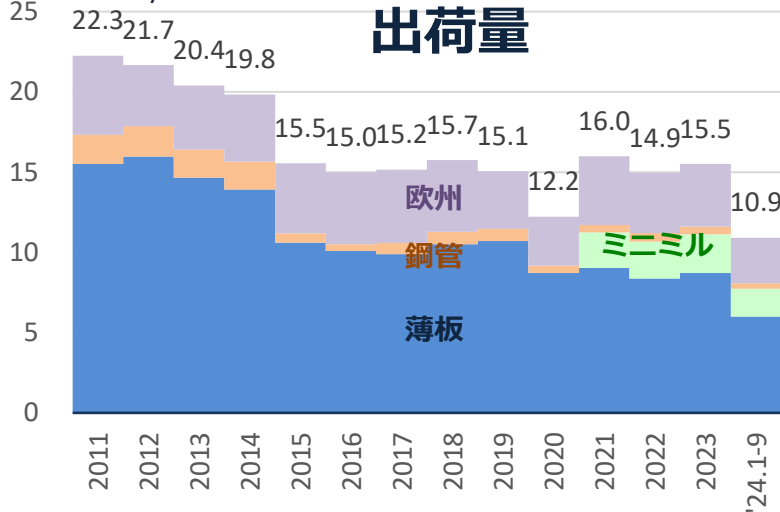
百万st/年

粗鋼生産量



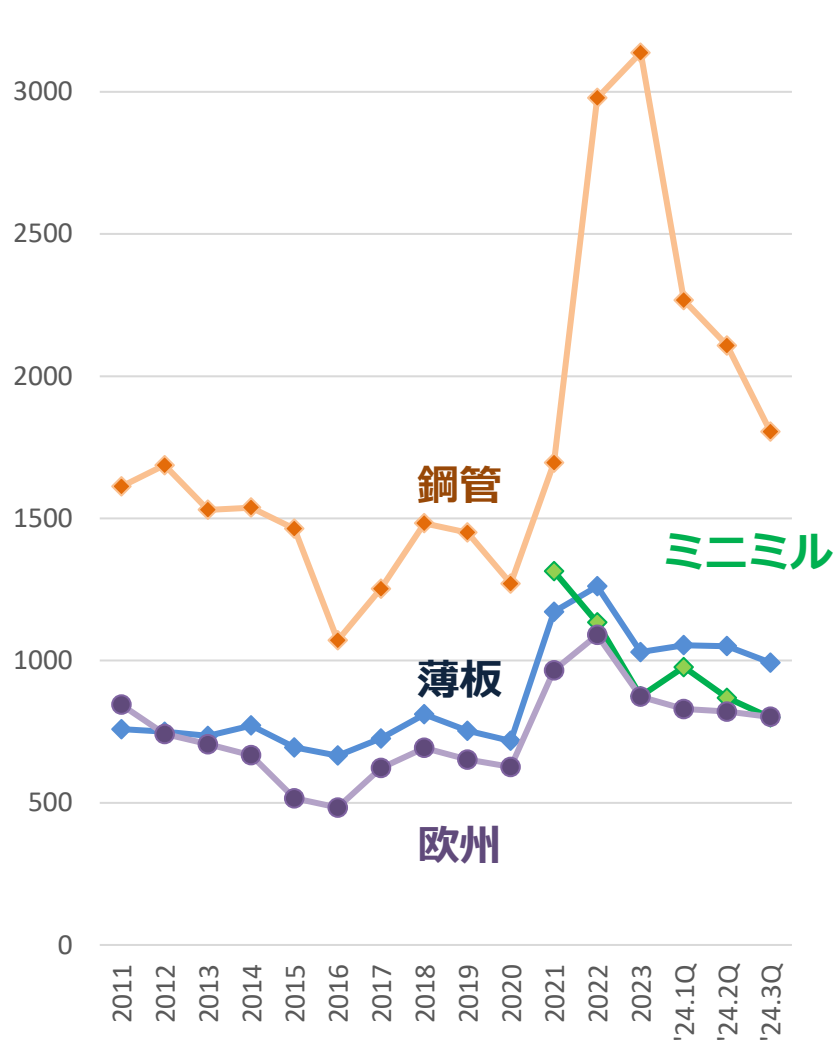
百万st/年

出荷量

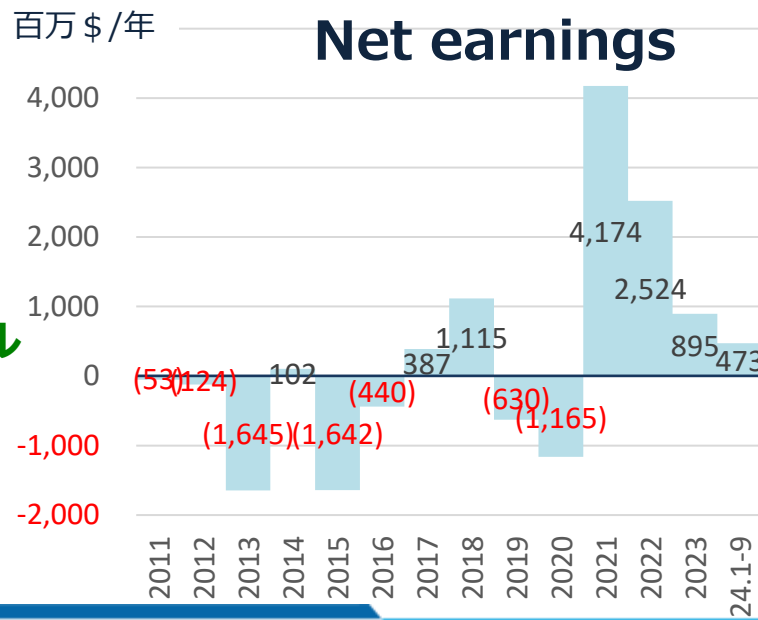
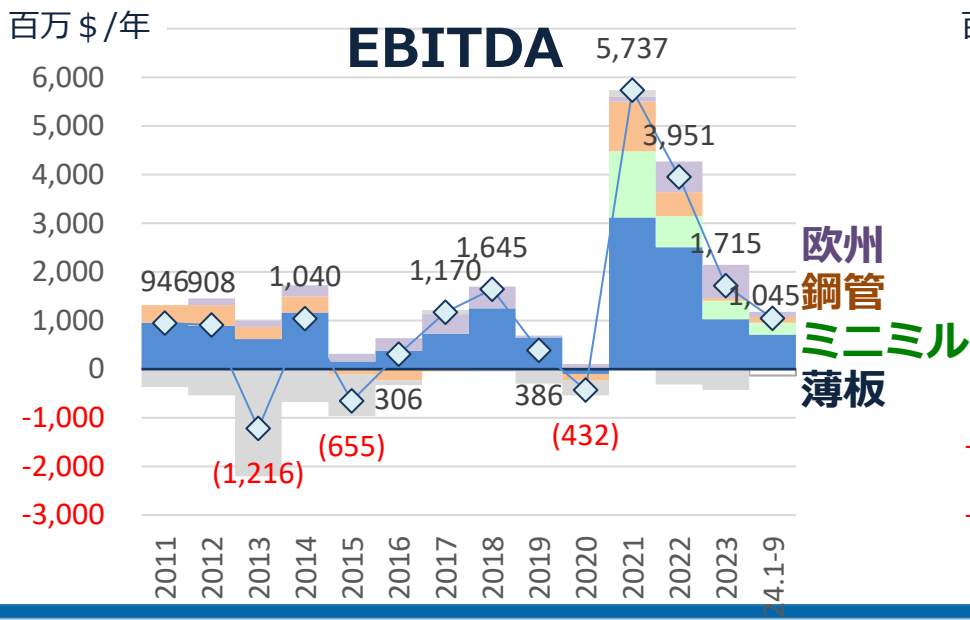
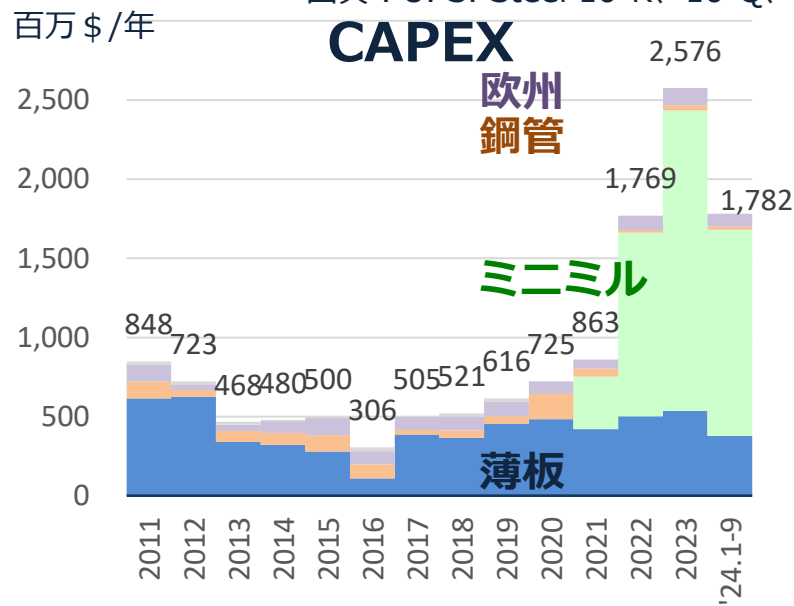
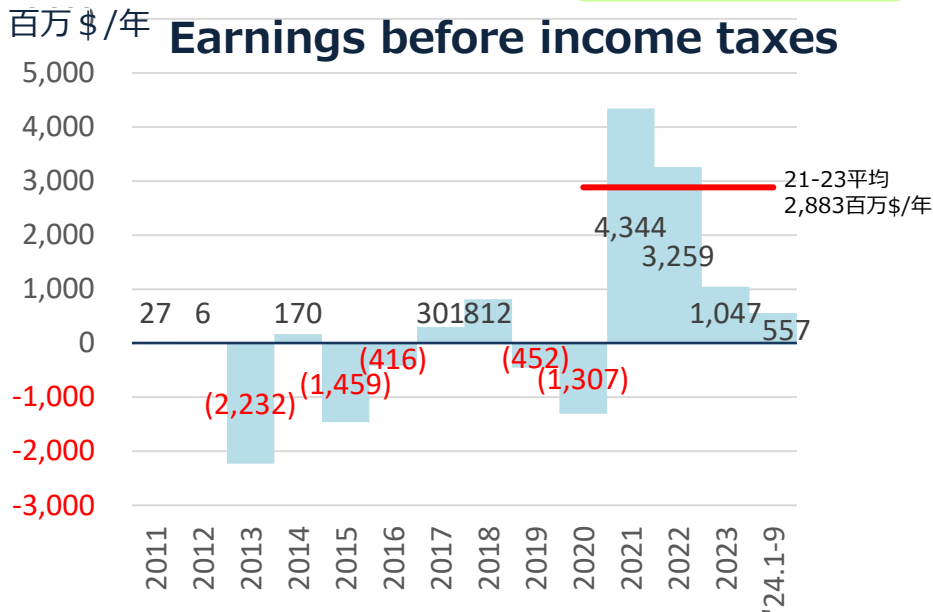


3500 \$/st

販売価格



出典：U. S. Steel 10-K、10-Q、8-K



## バランスシート

(2024.3E) 単位：百万\$

総資産：20,448

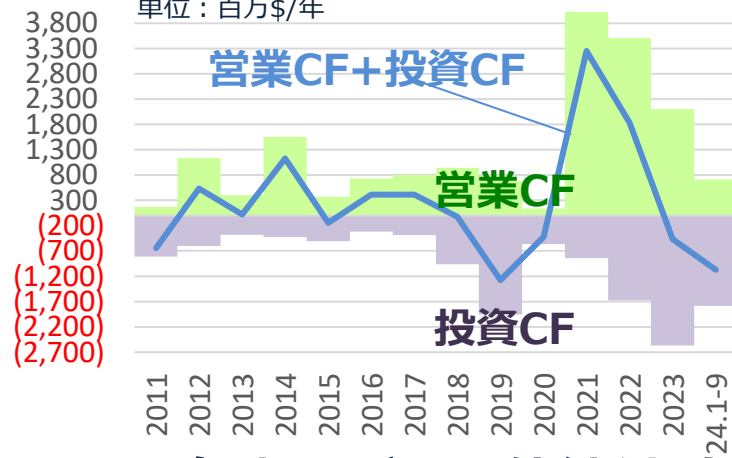
負債：9,156 株主資本：11,199 非支配持分：93

流動資産 6,421	現金 同等物 2,221	流動負債 3,748	受信 2,948
	与信1,722		他800
	棚卸資産 2,157 他321	固定負債 5,408	有利子負債 4,082
固定資産 14,027	設備 土地 10,807		他1,326
	のれん920	株主資本 11,199	
	他2,300		

出典：U. S. Steel 10-K、10-Q、8-K

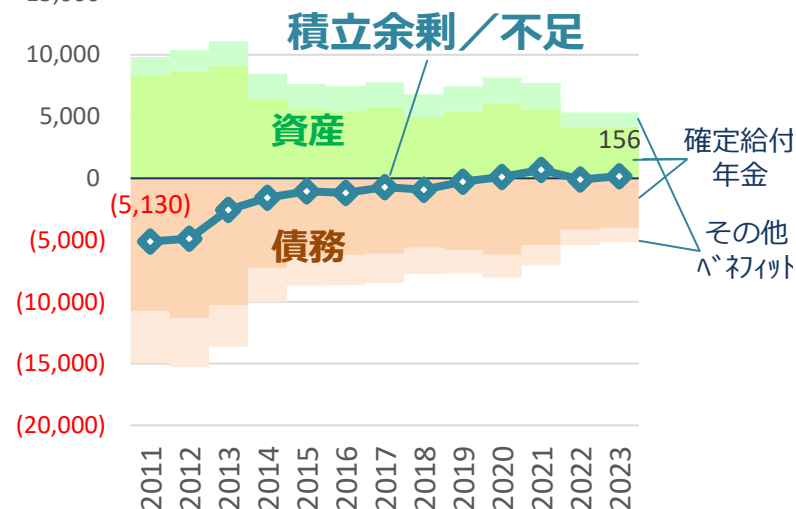
## キャッシュフロー

単位：百万\$/年



## 年金及びその他給付

単位：百万\$



安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和  
さらに自山鉱比率の向上を目指す

当社出資先鉱山

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合

当社  
資本参加年

当社  
出資比率

主要出資者

生産能力  
百万t/年

鉄鉱石・ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
石炭	オーストラリア	Moranbah North※	1997	6.25%*	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 85.9%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
		Coppabella and Moorvale	1998	2.0%*	Peabody 73.3%	5
	(Blackwater 出資手続中)	2025予定	20.0%	Whitehaven 70%、JFE 10%	10	
	カナダ	Elk Valley Resources	2024	20.0%	Glencore 77.0%	27
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

全体調達量  
(FY2022実績)

約50百万t

鉄鉱石

石炭

約25百万t

自山鉱比率(投資先からの調達率)

約 20%

Blackwater  
出資後

約 30% → 約 35%

さらなる自山鉱比率の  
向上を目指す

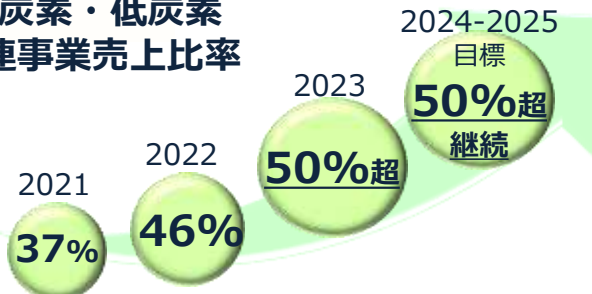
\* 下記の日鉄物産(株)出資分含む  
Moranbah North 1.25%  
Coppabella and Moorvale 2.00%



## 日鉄エンジニアリング



脱炭素・低炭素  
関連事業売上比率

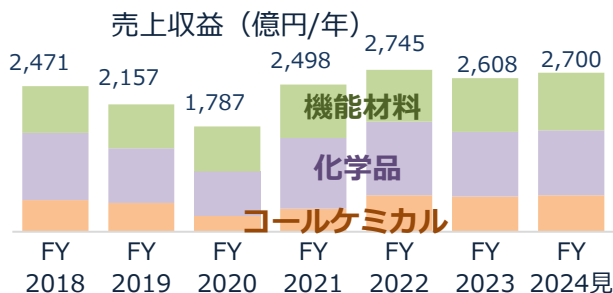


- 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大。

＜注力領域・商品＞

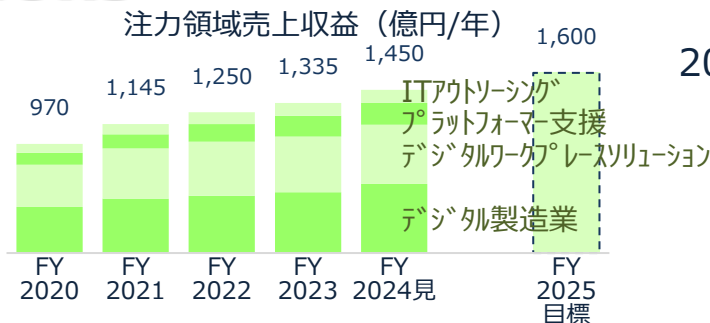
洋上風力、CCUS、水素インフラ、地熱、汚泥燃料化、バイオマス発電、コークス乾式消火設備（CDQ）、廃棄物発電等の建設・操業、高効率エネルギー供給サービス（天然ガスコジェネ）他

## 日鉄ケミカル&マテリアル



- 設備改善等による最適生産・販売体制構築。生産プロセス改善や燃料・エネルギー消費の低減推進によるコスト改善。
- 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発。

## NS Solutions



2020⇒2025 CAGR(売上収益成長率)

年率 **+5~6%**

うち注力領域CAGR  
年率 **+10%以上**

## お客様の上流工程（SCOPE3）のCO<sub>2</sub>排出量削減に 貢献する当社NSCarbolex® Neutralの受注が進展

NSCarbolex® Neutral  
鉄鋼製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出  
削減量を割り当てた低CO<sub>2</sub>鋼材

公表日	受注先	用途	品種
2023. 9.21	側島製罐(株)	Canday缶	ティンフリースチール
2023. 9.28	85 DegreesRenewables社（蘭）	オランダの地熱開発プロジェクト	13%クロム鋼シームレス油井管
2023.10.19	日阪製作所(株)	大阪・関西万博で使用されるプレート式熱交換器	厚板・棒鋼・チタン薄板
2023.10.23	愛宕自動車工業(株)	リサイクル資源運搬用コンテナ/ 「エコロジーボックス(E/B)」	耐摩耗鋼板「ABREX®」
2023.10.30	GE Vermova社	Grid Solution事業で使用する変圧器	方向性電磁鋼板
2023.12.11	STEEL ARIS社（シンガポール）	Oil & Gas プロジェクト、建設、海洋構造物	厚板
2023.12.21	杨凌美畅新材料股份有限公司社（中国）	ダイヤモンドソーワイヤー	線材
2024. 1.18	日鉄ボルテン(株)	トルシア形超高カボルトSHTB®	棒鋼、線材
2024. 2. 8	岡谷鋼機(株)	日鉄電磁岡谷加工(株)コイルセンター向け鉄骨資材	H形鋼およびハイパービーム® (外法一定H形鋼)
2024. 2.22	横河ブリッジ(株)	福岡県田川郡香春町鏡山跨線橋	厚板
2024. 2.29	山中造船(株)	内航船向け鋼材（今後全船に継続採用予定）	厚板（NSafe®-Hull含む）
2024. 3.29	冬木工業(株)	（仮称）有坂中央学園高崎校3号館建替工事鉄骨	H形鋼
2024. 3.29	オイレス工業(株)	軸受製品用の銅めっき鋼板「カッパータイト®」	薄板
2024. 4.24	南電機(株)	電路支持材商品	高耐食性めっき鋼板「黒ZAM®」
2024. 4.25	Siemens Gamesa Renewable Energy社（独）	NSCarbolex® Neutralを用いた日本国内風力発電タワー製造に向けた共同取り組みの覚書を締結	-
2024. 6.14	カタール国営石油会社QatarEnergy社	ブルーアンモニア製造プラント建設プロジェクト (通称：Ammonia 7)向けCCSプロジェクト	高合金シームレス油井管
2024. 9. 2	日鉄興和不動産(株)／トヨタホーム(株)	物流施設「（仮称）LOGIFRONT名古屋みなと」の鉄骨	H形鋼
2024.10.28	大阪・関西万博	大阪万博パビリオン コロンビア館	NSスーパーフレーム工法®



## 当社経営戦略の進展

1億トン・1兆円ビジョンに向け多様な戦略を推進

- 国内製鉄事業の再構築
- 海外事業の深化・拡充
- 厚みを持った事業構造への転換  
原料「調達」から「事業」へ／流通も自らの事業領域へ
- カーボンニュートラルへの挑戦
- デジタルトランスフォーメーション戦略の推進

## 環境変化

- 人口減少により採用競争が激化
- 個人のキャリア観の多様化や労働市場の流動化
- 鉄鋼業に対する認知度・好感度が低下

人材確保・活躍推進に向け、経営の最重要課題の一つとして、  
様々な人事・広報施策を推進していく

### <これまでの主な実行施策>

#### 雇用・採用

- 定年65才への引き上げ (FY2021)
- ポスドク研究員採用の実施 (FY2006より継続)

#### 両立支援

- 24時間対応が可能な保育所の設置 (FY2021までに大分、君津、八幡、名古屋、広畑、鹿島、室蘭)

#### 勤務関係

- 配偶者海外転勤同行休職制度導入 (FY2016)
- テレワーク・コアレスフレックス制度導入 (FY2019～)
- 転勤免除制度導入 (FY2020～)
- 男性育休取得を全員に推奨 (FY2021～)
- リカレント教育休職制度導入 (FY2022～)
- 福祉休暇 (失効年休積立制度) 上限100日に拡大 (FY2022～)

#### 人材育成

- DX人材育成施策を開始 (FY2021～)
- 英語力強化施策の刷新 (FY2021)

### <FY2023・2024の主な実行施策>

- 企業CMを中心とした幅広い世代の認知度向上に向けた広報施策の展開
- 積極的な経験者採用(アルムナイ採用含む)の実行
- 新卒採用活動の継続的な強化
- 処遇条件の引き上げ  
月例給与・初任給の引き上げ、単身赴任者処遇の引き上げ、福祉休暇の取得要件拡大、構内の共用施設改善



## 社内公募・社内起業制度を開始

- 社内公募：2023年10月より公募開始。成案化次第、順次実行中。
- 社内起業：経済産業省の出向起業支援制度を活用した社内起業を2023年10月からトライアル実行開始  
当社発のスタートアップ(株)KAMAMESHIが、中小企業向け設備部品管理・マッチングプラットフォームをリリース（2024.4.1）

KAMAMESHI・小林俊氏がテレビ朝日系列「BooSTARースタートアップを応援しますー」に出演



## 新卒採用

### FY2024計画

- ・インターンシップ(5日間以上)の拡大：年間550名以上の受け入れ予定
  - 夏期インターンシップ(技術系)は、過去最高の応募(1,400名以上)と参加実績(393名)
- ・ワークショップ(1日間・2日間)の拡大：年間2,000名以上の受け入れ予定
  - 夏期ワークショップ(事務系)は、過去最高の応募(2,500名以上)、参加実績(1,400名)
- ・1Day工場見学の実施拡大(各製鉄所にて約30回実施中)：年間900名以上の受け入れ予定

## 採用の強化・多様化施策の更なる展開

## 経験者採用

### キャリア採用

多様な知見・経験を有する人材について、分野を問わず積極的に採用中。

- ・キャリア採用Webサイトでも募集中
- ・リファラル採用に対してインセンティブ付与を開始(社員紹介手当の新設：2024/4月～)



キャリア採用Webサイト

### アルムナイ採用

アルムナイ(日本製鉄を退職した社員)ネットワーク開設(2023年8月)、日常的なコミュニケーションを継続

### ポスドク採用

博士等専門人材の採用を継続実施

## 企業CM『世界は鉄でできている』の放映を中心に幅広い世代への認知度向上施策を展開中

経営課題である人材確保・活躍推進に向けて、認知度向上広報施策を2023年10月より実施中。

### 1. 幅広い世代に向けた認知度向上施策

#### ① テレビCM

- ・全国主要都市で「製鉄所見学篇」「缶が好き篇」「ステキなクルマって篇」のCM放映中
- ・番組提供によるブランドイメージの定着
  - \* 毎週水曜日／テレビ朝日系列（全国）「報道ステーション」
  - \* 毎週木曜日／TBS系列（全国）「モニタリング」
  - \* 毎週金曜日／日本テレビ系列（NTV、STV、CTV、FBSの4局）「ウミコイー今海にできることー」

#### ② 交通広告

- ・電車内ビジョン広告や首都圏大学近くの駅構内看板広告実施

#### ③ SNSやデジタルツール

- ・新CMに合わせた「CMキャンペーンサイト」を公開。
- ・公式SNS（YouTube、X、Instagram）では、展示会などのイベント情報や体育部の試合情報などの定期的な発信により、Xでは1万1000フォロワー数をキープ。

▼以下よりご覧いただけます。



CMキャンペーン  
ウェブサイト



公式Instagram



公式X



公式YouTube  
チャンネル



#### ④ その他

- ・製鉄所の各地域では、ラッピングバス広告や看板広告など、地域に根差した広告を実施中。



### 2. 特に若年層を意識した施策の強化

- ・学生向けキャリア教育イベントへの参画

昨今のキャリア教育ニーズに対応し、当社社員が鉄の魅力や当社の環境への取組み、自身のキャリアについて講義するイベント等に参画。



CM製鉄所見学篇



CMステキなクルマって篇



CM缶が好き篇



東西線高田馬場駅での広告展開



日経エデュケーショナルチャレンジでの当社社員によるキャリア講義の様子

# 目次

## 1. 2024年度2Q決算および年度見通し・2025年度展望

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

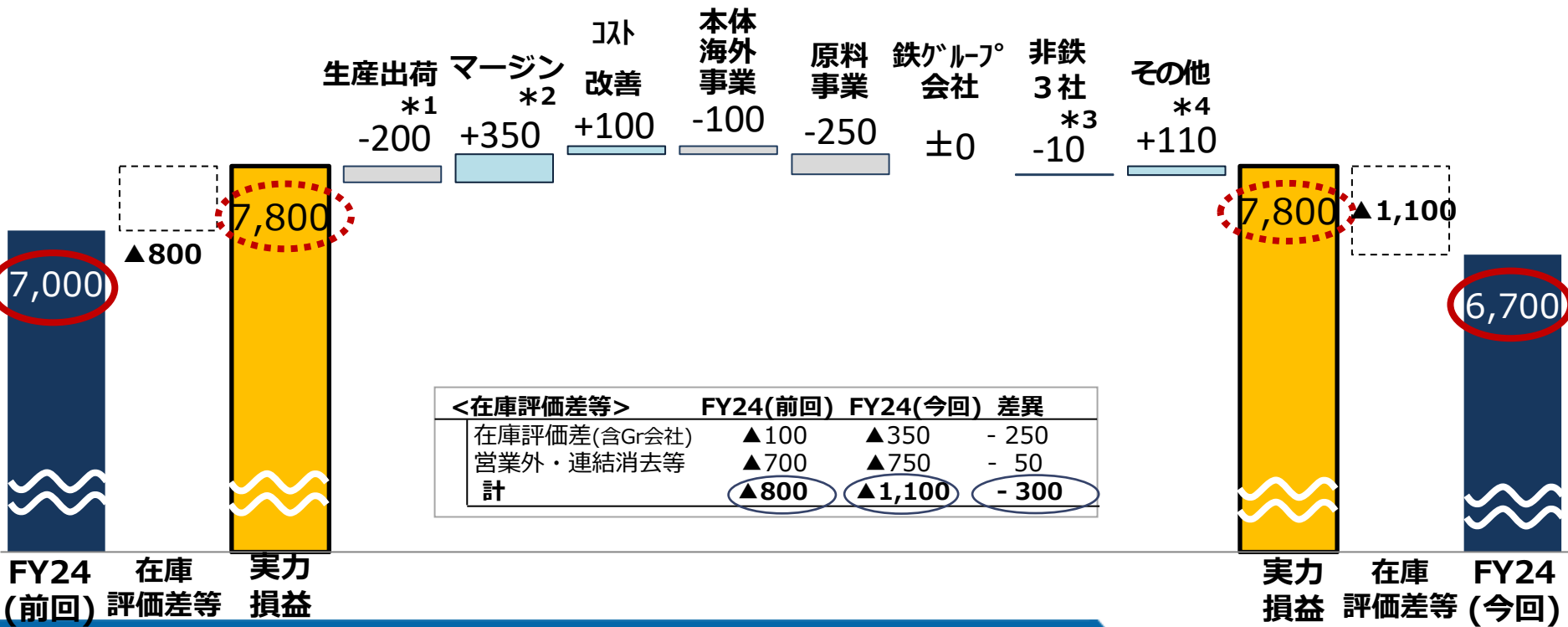
## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 事業損益分析 (FY24見通し(前回)→FY24見通し(今回))

(単位：億円)		前回	今回	増減
事業利益		7,000	6,700	-300
実力損益		7,800	7,800	-
①	本体国内製鉄事業	2,350	2,700	+350
②	本体海外事業	900	800	-100
③	原料事業	1,700	1,450	-250
④	鉄グループ会社	2,100	2,100	-
⑤	非鉄3社	680	670	-10

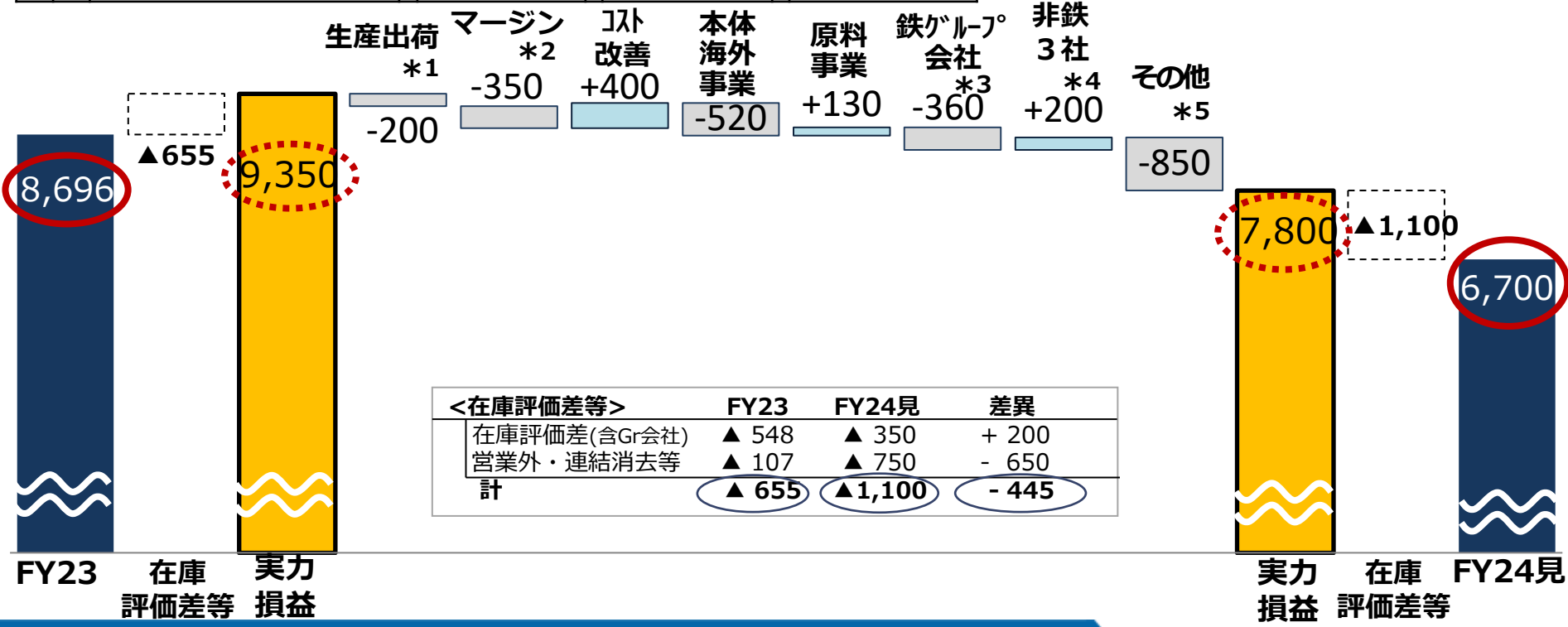
- \*1 粗鋼±0万トン程度(3,450程度→3,450程度)  
出荷-50万トン程度(3,200程度→3,150程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー-影響-540億円(-340百万ドル)含む  
(▲160百万ドル → ▲500百万ドル)
- \*3 インジニアリング -30、システムリユース +20
- \*4 減価償却費 ±0含む



# 事業損益分析(FY23→FY24見通し)

(単位：億円)	FY23	FY24見	増減
<b>事業利益</b>	<b>8,696</b>	<b>6,700</b>	<b>-1,996</b>
<b>実力損益</b>	<b>9,350</b>	<b>7,800</b>	<b>-1,550</b>
①本体国内製鉄事業	3,659	2,700	-960
②本体海外事業	1,318	800	-520
③原料事業	1,325	1,450	+130
④鉄グループ会社	2,458	2,100	-360
⑤非鉄3社	471	670	+200

- \*1 粗鋼 -49万トン程度(3,499→3,450程度)  
出荷 -53万トン程度(3,203→3,150程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリアオーバー影響-740億円(-480百万ドル)含む  
(▲20百万ドル→▲500百万ドル)
- \*3 悪化：ステンレス・電炉、二次加工、機能系等
- \*4 インジニアリング +133、ケミカル&マテリアル +33、  
システムリユース +35
- \*5 減価償却費増 -180含む

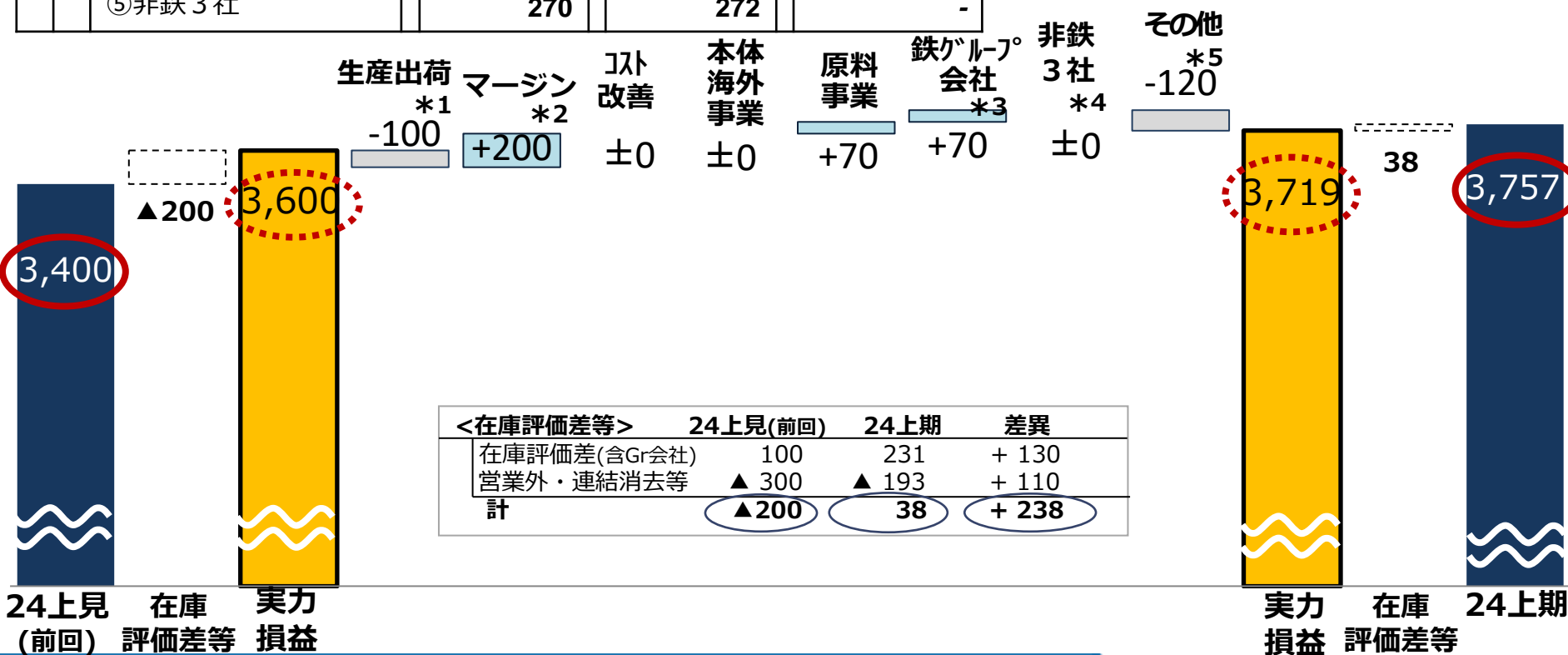


<在庫評価差等>	FY23	FY24見	差異
在庫評価差(含Gr会社)	▲548	▲350	+200
営業外・連結消去等	▲107	▲750	-650
計	▲655	▲1,100	-445

# 事業損益分析(24上期見通し(前回)→24上期)

(単位：億円)	前回	今回	増減
<b>事業利益</b>	<b>3,400</b>	<b>3,757</b>	<b>+357</b>
<b>実力損益</b>	<b>3,600</b>	<b>3,719</b>	<b>+119</b>
①本体国内製鉄事業	1,150	1,079	-70
②本体海外事業	400	401	-
③原料事業	850	920	+70
④鉄グループ会社	900	969	+70
⑤非鉄3社	270	272	-

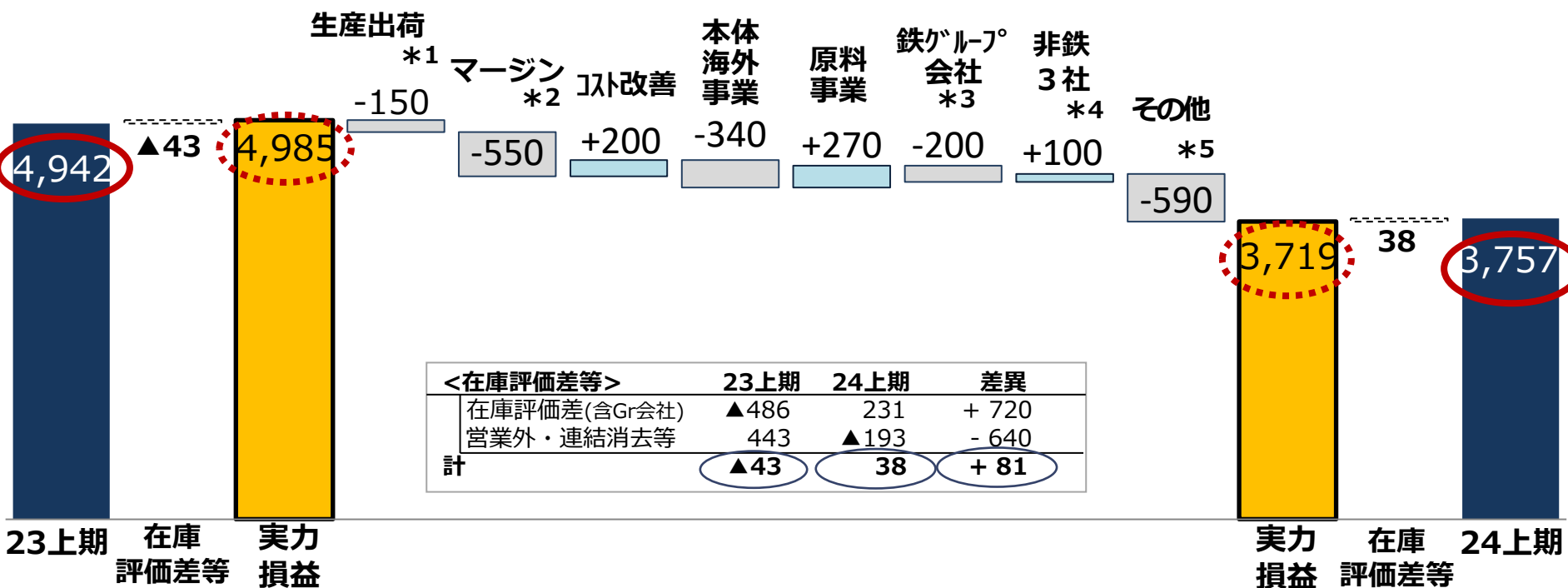
- \*1 粗鋼 -30万トン程度(1,750程度→1,720)  
出荷 -19万トン程度(1,610程度→1,591)
- \*2 為替レート影響含む  
キャロバー影響-100億円(-70百万ドル)含む  
(▲340百万ドル →▲410百万ドル)
- \*3 改善：機能系、二次加工、商社等
- \*4 インジニアリング -42、ケミカル&マテリアル +21、  
システムリユース +23
- \*5 減価償却費 +20含む



# 事業損益分析(23上期→24上期)

(単位：億円)		23上期	24上期	増減
<b>事業利益</b>		<b>4,942</b>	<b>3,757</b>	<b>-1,185</b>
<b>実力損益</b>		<b>4,985</b>	<b>3,719</b>	<b>-1,266</b>
①	本体国内製鉄事業	2,180	1,079	-1,100
②	本体海外事業	738	401	-340
③	原料事業	647	920	+270
④	鉄グループ会社	1,174	969	-200
⑤	非鉄3社	176	272	+100

- \*1 粗鋼 -25万ト(1,744→1,720)  
出荷 -26万ト(1,617→1,591程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響-270億円(-160百万ドル)含む  
(▲250百万ドル→▲410百万ドル)
- \*3 改善：ステンレス・電炉、二次加工等
- \*4 エンジニアリング+42(クレーン故障影響引当戻り等)  
ケミカル&マテリアル+22、システムリユージョン+32
- \*5 減価償却費増 -80含む

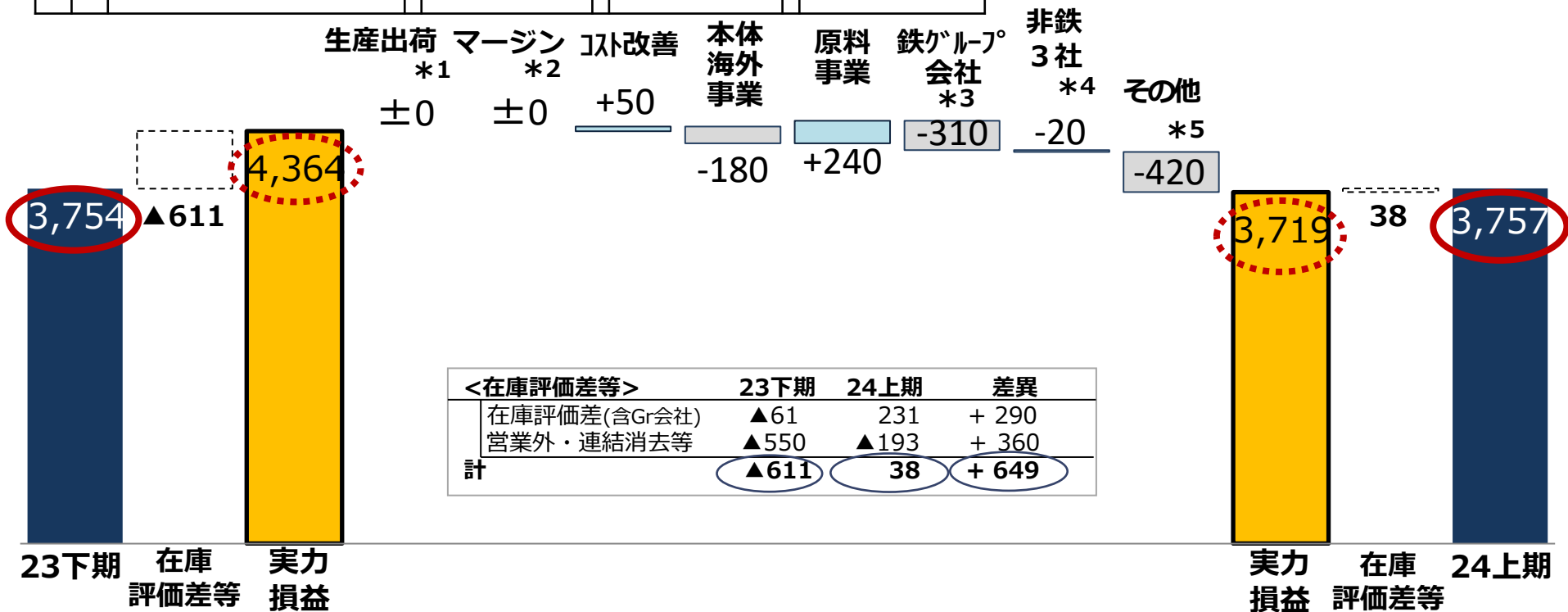




# 事業損益分析(23下期→24上期)

(単位：億円)	23下期	24上期	増減
<b>事業利益</b>	<b>3,754</b>	<b>3,757</b>	<b>+3</b>
<b>実力損益</b>	<b>4,364</b>	<b>3,719</b>	<b>-645</b>
①本体国内製鉄事業	1,479	1,079	-400
②本体海外事業	580	401	-180
③原料事業	677	920	+240
④鉄グループ会社	1,284	969	-310
⑤非鉄3社	295	272	-20

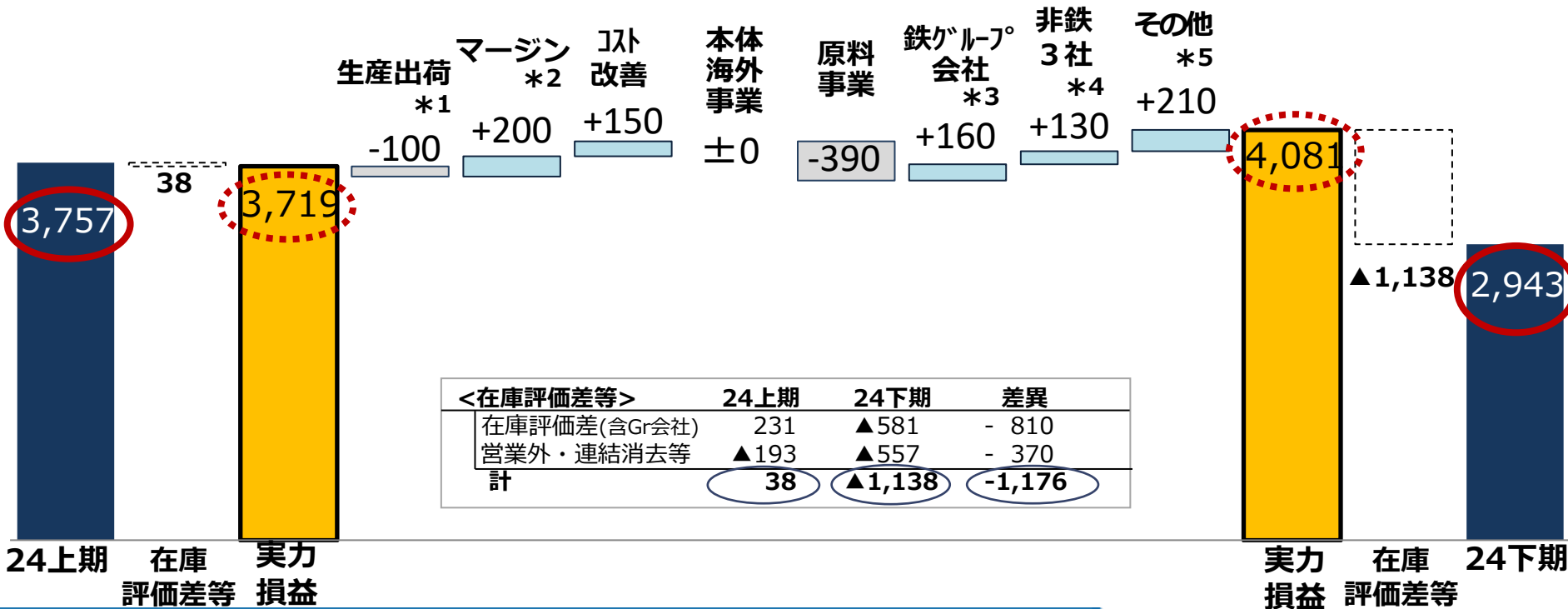
- \*1 粗鋼 -34万ト程度(1,754→1,720)  
出荷 +5万ト程度 (1,586→1,591)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響-950億円(-640百万ドル)含む  
(230百万ドル →▲410百万ドル)
- \*3 悪化：スチルス・電炉、二次加工、機能系等
- \*4 エンジニアリング -52、ケミカル&マテリアル +53、  
システムリユージョン -21
- \*5 減価償却費増 -30含む



# 事業損益分析(24上期→24下期見通し)

(単位：億円)	24上期	24下期	増減
<b>事業利益</b>	<b>3,757</b>	<b>2,943</b>	<b>-814</b>
<b>実力損益</b>	<b>3,719</b>	<b>4,081</b>	<b>+362</b>
①本体国内製鉄事業	1,079	1,621	+540
②本体海外事業	401	399	-
③原料事業	920	530	-390
④鉄グループ会社	969	1,131	+160
⑤非鉄3社	272	398	+130

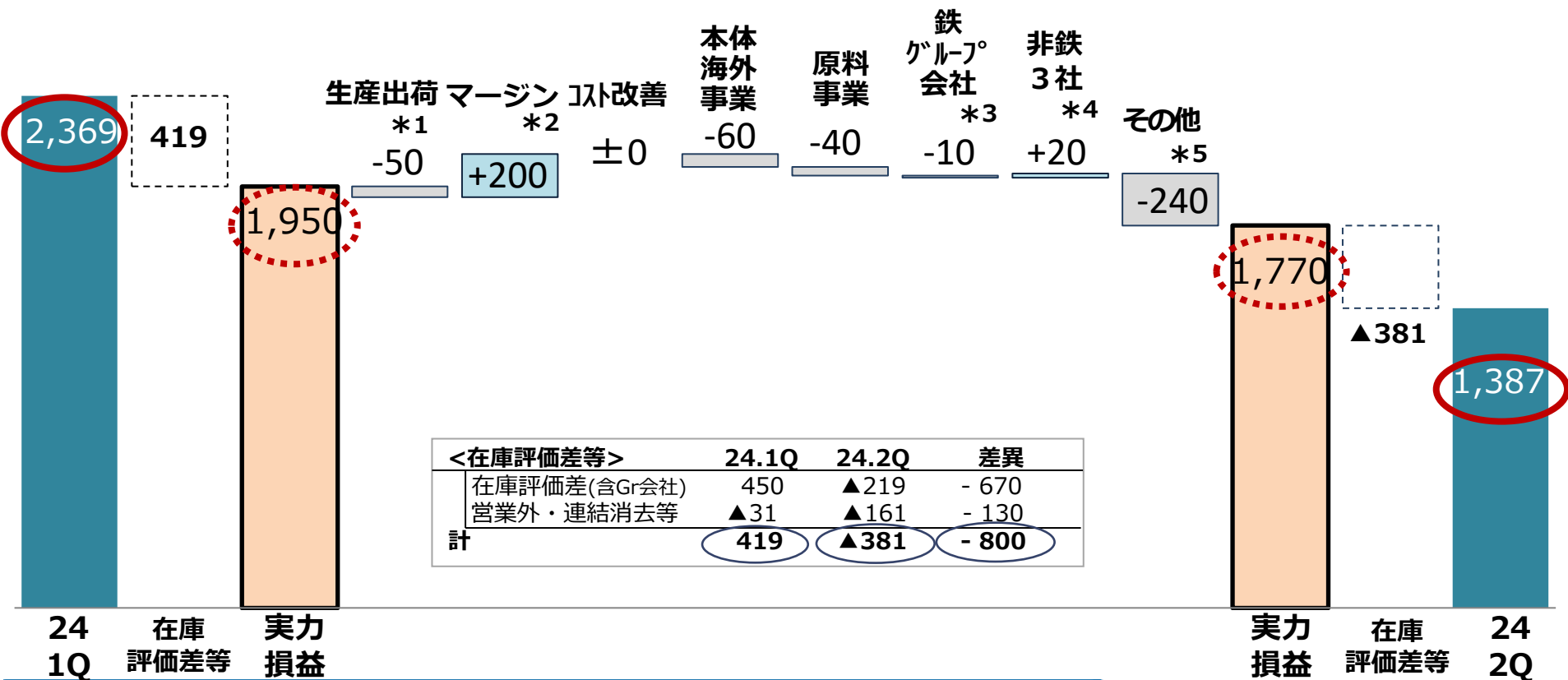
- \*1 粗鋼 +10万トン程度(1,720→1,730程度)  
出荷 -31万トン程度(1,591→1,560程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響480億円(+320百万ドル)含む  
(▲410百万ドル →▲90百万ドル)
- \*3 改善：ステンレス・電炉、機能系、二次加工等
- \*4 インジニアリング +144、ケミカル&マテリアル -42、  
システムリユース +23
- \*5 減価償却費増 -70含む



# 事業損益分析(24.1Q→24.2Q)

(単位：億円)	24.1Q	24.2Q	増減
事業利益	2,369	1,387	-981
<実力損益>	1,950	1,770	-180
製鉄	2,302	1,235	-1,067
製鉄以外セグメント	153	139	-14
調整額	▲86	12	+98

- \*1 粗鋼-21万ト (870→849)  
出荷-11万ト (801→790)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響60億円(50百万ドル)含む  
(▲230百万ドル→▲180百万ドル)
- \*3 悪化：スチルス・電炉、二次加工等
- \*4 エンジニアリング-11、ケミカル&マテリアル+33、  
システムソリューションズ+3
- \*5 減価償却費増 -10



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。